

**平成27年度  
政策別コスト情報・  
省庁別財務書類の概要**

**文部科学省**

〔留意事項〕

○資料中の計数については、

- ・単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

# 文部科学省の任務と組織等の概要

## ○文部科学省の任務（文部科学省設置法第3条）

文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術及び文化の振興、科学技術の総合的な振興並びにスポーツに関する施策の総合的な推進を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。

### 組織等

年度末定員 … 2,121名

(本省)

大臣官房

生涯学習政策局

(所管法人)・・・(独)国立科学博物館  
(独)国立女性教育会館  
(独)国立青少年教育振興機構

初等中等教育局

(所管法人)・・・(独)教員研修センター  
(独)国立特別支援教育総合研究所

高等教育局

(所管法人)・・・(独)大学評価・学位授与機構  
(独)国立高等専門学校機構  
(独)国立大学財務・経営センター  
国立大学法人 (86法人)  
(独)日本学生支援機構  
(独)大学入試センター  
日本私立学校振興・共済事業団

科学技術・学術政策局

(所管法人)・・・(国研)科学技術振興機構

研究振興局

(所管法人)・・・大学共同利用機関法人(4法人)  
(独)日本学術振興会  
(国研)物質・材料研究機構  
(国研)放射線医学総合研究所  
(国研)理化学研究所

研究開発局

(特別会計)・・・エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定  
(所管法人)・・・(国研)日本原子力研究開発機構  
(国研)宇宙航空研究開発機構  
(国研)海洋研究開発機構  
(国研)防災科学技術研究所

国際総括官

(外局) スポーツ庁

(所管法人)・・・(独)日本スポーツ振興センター

文化庁

(所管法人)・・・(独)国立美術館  
(独)日本芸術文化振興会  
(独)国立文化財機構

(施設等機関等)

国立教育政策研究所

科学技術・学術政策研究所

日本学士院

※平成24年度より、「特別会計に関する法律」に基づき、東日本大震災復興特別会計が設置されている。

## ～政策評価と組織の関係～

### 文部科学省の使命

教育、科学技術・学術、文化、スポーツの振興を未来への先行投資と位置づけ、これを通じ、「教育・文化立国」と「科学技術創造立国」を実現する。

政策目標 組織	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	目標11	目標12	目標13
	生涯学習社会の実現	頼心確かな学力の向上、豊かな信頼される学校づくり	の義務教育の機会均等と水準の維持向上	個性が輝く高等教育の振興	進力要学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	私学の振興	的な科学技術・学術政策の総合推進	基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	科学技術の戦略的重点化	救済原子力事故による被害者の救済	スポーツの振興	文化による心豊かな社会の実現	豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進
大臣官房		●		●			●	●			●	●	●
生涯学習政策局	●	●											●
(独)国立科学博物館	●												
(独)国立女性教育会館	●												
(独)国立青少年教育振興機構		●											
初等中等教育局		●	●			●	●						●
(独)教員研修センター		●											
(独)国立特別支援教育総合研究所		●											
高等教育局		●		●	●	●		●					●
(独)大学評価・学位授与機構				●									
(独)国立高等専門学校機構				●									
(独)国立大学財務・経営センター				●									
国立大学法人				●				●					
(独)日本学生支援機構				●	●								●
(独)大学入試センター				●									
日本私立学校振興・共済事業団						●							
科学技術・学術政策局							●	●	●				
(国研)科学技術振興機構							●	●	●				
研究振興局				●			●	●	●				
(独)日本学術振興会							●	●	●				
(国研)物質・材料研究機構									●				
(国研)放射線医学総合研究所									●				
(国研)理化学研究所							●	●	●				
研究開発局									●	●			
エネルギー対策特別会計									●				
電源開発促進勘定									●				
(国研)日本原子力研究開発機構									●				
(国研)宇宙航空研究開発機構									●				
(国研)海洋研究開発機構									●				
(国研)防災科学技術研究所									●				
国際総括官													●
スポーツ庁		●		●		●	●	●	●		●		
(独)日本スポーツ振興センター											●		
文化庁												●	
(独)国立美術館												●	
(独)日本芸術文化振興会												●	
(独)国立文化財機構												●	
施設等機関等													
国立教育政策研究所	●	●											
科学技術・学術政策研究所							●						
日本学士院								●					

## 文部科学省の政策目標

### **政策目標1:生涯学習社会の実現**

国民一人一人が、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。

### **政策目標2:確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり**

子供たちが確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することのできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。

### **政策目標3:義務教育の機会均等と水準の維持向上**

全国全ての地域において優れた教職員を必要数確保し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。

### **政策目標4:個性が輝く高等教育の振興**

「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けていくために、高等教育を時代のけん引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。

### **政策目標5:奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進**

学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。

### **政策目標6:私学の振興**

私立学校の振興に向け、教育研究条件を高めるとともに経営の健全性の維持向上を図る。

### **政策目標7:科学技術・学術政策の総合的な推進**

科学技術と社会との調和に配慮し、国民、地域、国際等の視点に立ち、科学技術・学術政策を総合的に推進する。

### **政策目標8:基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備**

学術研究の振興や優れた研究成果の創出・活用の促進を図るとともに、科学技術振興のための基盤を強化する。

### **政策目標9:科学技術の戦略的重点化**

国家的・社会的課題に対応する研究開発の重点化した推進と新興・融合領域への先見性、機動性をもった対応を実現する。

### **政策目標10:原子力事故による被害者の救済**

原子力事業者による原子力損害を賠償するための措置が適切に図られるとともに原子力損害賠償補償契約に基づく補償を速やかに実施することにより、被害者への迅速、公平かつ適正な救済を図る。

### **政策目標11:スポーツの振興**

世界共通の人類の文化の一つであるスポーツの振興により、生涯スポーツ社会の実現に向けて地域におけるスポーツ環境を確保するとともに、わが国の国際競技力を向上させ、子供から大人まで心身ともに健全な明るく豊かで活力ある社会を実現する。

### **政策目標12:文化による心豊かな社会の実現**

優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。

### **政策目標13:豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進**

人づくりなどに資する国際交流・協力の推進を通じて豊かな国際社会の構築の一翼を担う。

## ～各政策における事業概要～

### 【各政策における主な事業概要】 一文部科学省事後評価書(平成27年度実績)ー

#### 1:生涯学習社会の実現 326 億円

##### ●地域の教育力の向上(施策目標1-3)

###### (施策の概要)

多様な学習活動の機会や情報提供、様々な機関、団体が連携することにより、地域における学習活動を活性化させ、地域における様々な現代的課題等に対応するとともに、総合的に地域の教育力の向上を図る。

###### (成果事例)

- ・学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業において、「学びを通じた地方創生コンファレンス」を全国9箇所で開催し、地域社会の様々な現代的課題に対し、行政の関係部局や関係諸機関等と連携・協働し、公民館等の社会教育施設が実施した学びを通じた地域課題解決の取組の成果を全国に普及・啓発を図った。
- ・社会教育を推進するための専門的職員の資格付与講習や認定試験を行い、また、資格取得後も社会の変化や地域の実情に対応できるよう資質向上の研修を実施した。
- ・従来の学校支援地域本部、放課後子供教室等の活動を基盤に、地域全体で学び合い、未来を担う子供たちの成長を支える活動(地域学校協働活動)を推進した。

#### 2:確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 7,842 億円

##### ●健やかな体の育成及び学校安全の推進(施策目標2-4)

###### (施策の概要)

児童生徒が心身ともに健やかで安全に成長していくことができるよう、学校・家庭・地域が連携して心身の健康と安全を守ることでできる体制の整備を推進するとともに、児童生徒が自らの心身の健康を育み、安全を確保することのできる基礎的な素養の育成を図る。

###### (成果事例)

- ・児童生徒の現代的な健康課題に対応するため、教員等へ始動する指導者の育成等を支援し、学校保健に関する体制づくりを図った。
- ・児童が食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けられるよう、食育を体系的にまとめた児童向けの教材及び指導者向けの資料を作成し、小学校における食育を推進した。
- ・学校事故の再発防止等今後の事故対応の一層の充実を図るため、学校事故対応に関する調査研究を実施し、学校安全の取組を推進した。

##### ●魅力ある優れた教員の養成・確保(施策目標2-6)

###### (施策の概要)

教員として適性のある優れた人材を確保するとともに、幅広い分野の高い専門性と実践的な指導力を身に付けられるよう、養成・採用・研修の一体的な取組を進める。

また、実績に応じた評価と処遇を行うことを通じて教員のやる気と能力を引き出す。

###### (成果事例)

- ・主体的・協働的に学ぶ授業を展開できる指導力をもった、高度な教員育成を図るために、教員養成、免許制度の改善・充実を図った。
- ・学び続ける強い意志と現場感覚を備えた適性のある教員の採用、多様な専門性や経験を有する人材による多様な方法による教育の実現に資する採用方法の改善等により、教員採用における取組の充実を図った。
- ・教職生活全体を通じて資質能力を発展させる研修体系の構築、独立行政法人教員研修センターや教育委員会等との連携・協働による研修体制の強化により現職教育の高度化を図った。

## 7: 科学技術・学術政策の総合的な推進 1,183 億円

### ●科学技術の国際活動の戦略的推進(施策目標7-4)

#### (事業の概要)

国際的な人材・研究ネットワークの強化、戦略的な国際共同研究や交流の推進等に取り組むとともに、関係府省等との有機的な連携を図り、科学技術のための外交を推進することにより、我が国の科学技術水準の一層の向上を図る。

#### (成果事例)

- ・優れた人材の獲得競争が加速し、国際的な頭脳循環が進む中、我が国の研究者が世界最先端の科学技術の知見を取り込み研究の質が向上するよう、国際的な人材・研究ネットワークの強化が着実に進められている。
- ・先進／新興国及び開発途上国との間で、相手国・地域のポテンシャル・分野と協カフェーズに応じた国際共同研究や、環境・エネルギー、防災、生物資源、感染症分野において地球規模課題解決と将来的な社会実装につながる国際共同研究を着実に推進した。

## 9: 科学技術の戦略的重点化 7,182 億円

### ●ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組(施策目標9-1)

#### (事業の概要)

「生命現象の統合的理解」を目指した研究を推進するとともに、「先端的医療の実現のための研究」等の推進を重視し、国民への成果還元を抜本的に強化する。さらに、生命倫理問題等が及ぼす倫理的・法的・社会的課題に対し、研究の進展状況を踏まえた施策への反映、研究者等への法令等の遵守の徹底等を通じ、最先端のライフサイエンス研究の発展と社会の調和を目指す。

#### (成果事例)

- ・iPS細胞等を用いた革新的な再生医療・創薬や、ゲノム医療を実現するための研究開発の推進を図るとともに、がん、精神・神経疾患、感染症等の疾患克服に向けた研究開発等を推進した。
- ・医薬品創出のための支援基盤や、アカデミア等の基礎研究の成果を一貫して実用化につなぐ体制の構築等、研究基盤の整備を図った。
- ・研究の発展・動向を踏まえ、生命倫理に関する法令・指針に基づいた規制を適切に実施した。

### ●環境分野の研究開発の重点的推進(施策目標9-3)

#### (事業の概要)

気候変動やエネルギー確保の問題等、環境分野の諸問題は、人類の生存や社会生活と密接に関係している。このことから、環境分野の諸問題を科学的に解明し、国民生活の質の向上と安全を図るための研究開発を推進する。

#### (成果事例)

- ・衛星等による観測データを国内外の研究機関等に提供することにより、気候変動問題等の地球規模の環境問題解決に貢献する全球地球観測システム(GEOSS)の構築に貢献した。
- ・気候変動に関する地球観測や気候変動予測等のデータを統合解析し、科学的・社会的に有用な情報を創出するため、「データ統合・解析システム」(DIAS)を高度化・拡張した。
- ・近未来予測技術、超高解像度ダウンスケーリング技術、影響評価技術やそれらを活用できる汎用性の高いアプリケーションを開発し、広く地方公共団体等における適応策の社会実装を支援する体制の構築に努めた。
- ・気候変動予測の信頼性向上や気候変動リスクの確率情報創出等の技術開発を行い、UNFCCC・COP(気候変動に関する国際連合枠組条約・締約国会議)、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)等の国際的取組及び国内外における適応策構築に貢献した。
- ・低炭素社会の実現及び東日本大震災からの復興に貢献する環境エネルギー分野の研究体制を整備するとともに、同分野の研究成果を創出した。

## 11:スポーツの振興 531 億円

### ●子供の体力の向上(施策目標11-1)

#### (事業の概要)

子供のスポーツ機会の充実を目指し、学校や地域等において、子供がスポーツを楽しむことができる環境を整備し、そうした取組の結果として、今後10年以内<sup>\*1</sup>に子供の体力が昭和60年頃の水準を上回る。

※1 スポーツ基本計画(平成24年3月)策定時より

#### (成果事例)

- ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果によると、体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校や体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校が増えてきている。その結果、小学校5年生・中学校2年生の体力合計点において、特に女子が小・中学校ともに過去最高値となるなど、向上傾向が見られた。
- ・また、実技種目においては、小学校では、男子で8種目中2種目、女子で8種目中5種目が、中学校では、男子で9種目中2種目、女子で9種目中7種目が過去最高値となるなど、特に女子が小・中学校ともに向上傾向が見られた。
- ・本調査結果を踏まえて、体育科・保健体育科の各領域についての研修の充実、中学校における保健体育の授業での外部人材の活用の拡大など、子供の体力の向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会が増加。



## 政策別コスト情報とは

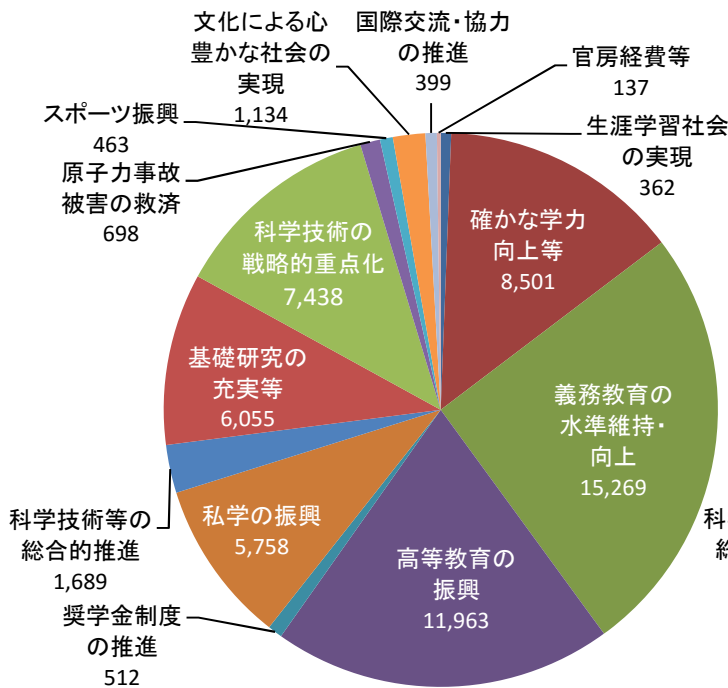
政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP12を参照してください。

業務費用計算書については、P19も参照してください。

## ～政策別コストの前年度比較～

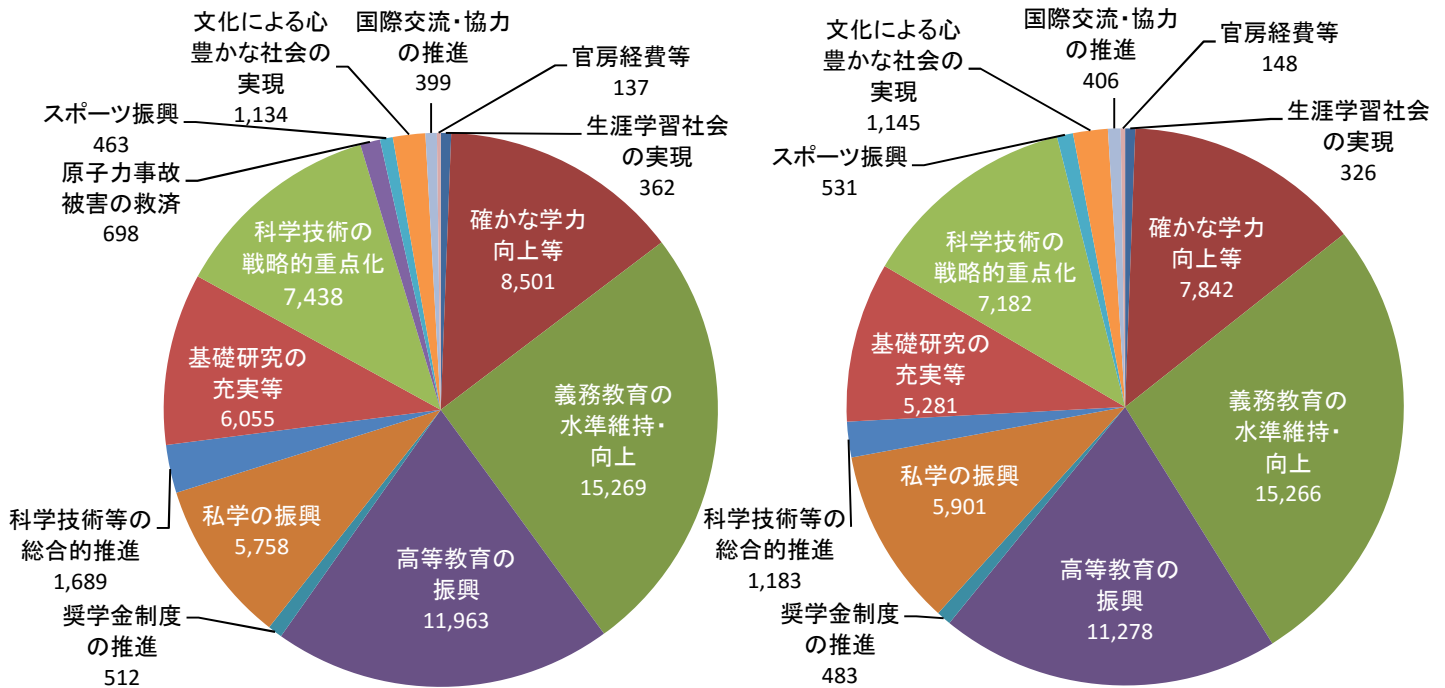
### <平成26年度>



60,385億円

### <平成27年度>

(単位:億円)



56,979億円

▲3,406億円

※資料中の「政策目標の略称」

確かな学力向上等 ……(政策目標2) 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

義務教育の水準維持・向上 ……(政策目標3) 義務教育の機会均等と水準の維持向上

高等教育の振興 ……(政策目標4) 個性が輝く高等教育の振興

奨学金制度の推進 ……(政策目標5) 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

科学技術等の総合的推進 ……(政策目標7) 科学技術・学術政策の総合的な推進

基礎研究の充実等 ……(政策目標8) 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備

原子力事故被害の救済 ……(政策目標10) 原子力事故による被害者の救済

国際交流・協力の推進 ……(政策目標13) 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

## 政策別コストの経費別内訳概要

### 【27年度政策別コスト情報 経費別内訳】

(単位:億円)

	合 計	人件費等	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金
								等繰入額
生涯学習社会の実現	326	70	158	68	14	4	10	▲ 0
確かな学力向上等	7,842	125	6,836	316	432	112	19	▲ 0
義務教育の水準維持・向上	15,266	5	15,259	0	0	0	1	▲ 0
高等教育の振興	11,278	51	1,314	9,848	3	51	9	▲ 0
奨学金制度の推進	483	3	75	64	0	0	0	338
私学の振興	5,901	23	5,872	0	1	0	3	▲ 0
科学技術等の総合的推進	1,183	58	315	787	10	2	9	▲ 0
基礎研究の充実等	5,281	63	3,057	2,130	5	12	11	▲ 0
科学技術の戦略的重点化	7,182	111	1,944	4,400	17	684	24	▲ 0
原子力事故被害の救済	-	-	-	-	-	-	-	-
スポーツの振興	531	57	265	199	2	1	5	▲ 0
文化による心豊かな社会の実現	1,145	97	638	353	25	18	11	▲ 0
国際交流・協力の推進	406	32	101	79	3	183	6	▲ 0
官房経費等	148	116	-	0	9	1	20	▲ 0
コスト計	56,979	815	35,840	18,250	527	1,073	133	338

### 【27年度政策別コスト情報 会計別内訳】

区 分	一般会計	エネルギー対策 特別会計 (電源開発促進 勘 定)	東日本大震災復 興特別会計	相殺消去	政策別計
生涯学習社会の実現	292	-	33	-	326
確かな学力向上等	6,516	-	1,325	-	7,842
義務教育の水準維持・向上	15,245	-	21	-	15,266
高等教育の振興	11,234	-	44	-	11,278
奨学金制度の推進	481	-	1	-	483
私学の振興	5,858	-	42	-	5,901
科学技術等の総合的推進	1,173	-	10	-	1,183
基礎研究の充実等	5,270	-	11	-	5,281
科学技術の戦略的重点化	7,006	1,112	153	▲ 1,089	7,182
原子力事故被害の救済	-	-	-	-	-
スポーツの振興	404	-	126	-	531
文化による心豊かな社会の実現	1,111	-	33	-	1,145
国際交流・協力の推進	406	-	-	-	406
官房経費等	146	-	2	-	148
コスト計	55,147	1,112	1,808	▲ 1,089	56,979

## ～政策別コストの経費別 前年度比較～

### ・ 4. 個性が輝く高等教育の振興

国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助である国立大学法人施設整備費補助金（区分：補助金等）等の支出が減少しています。

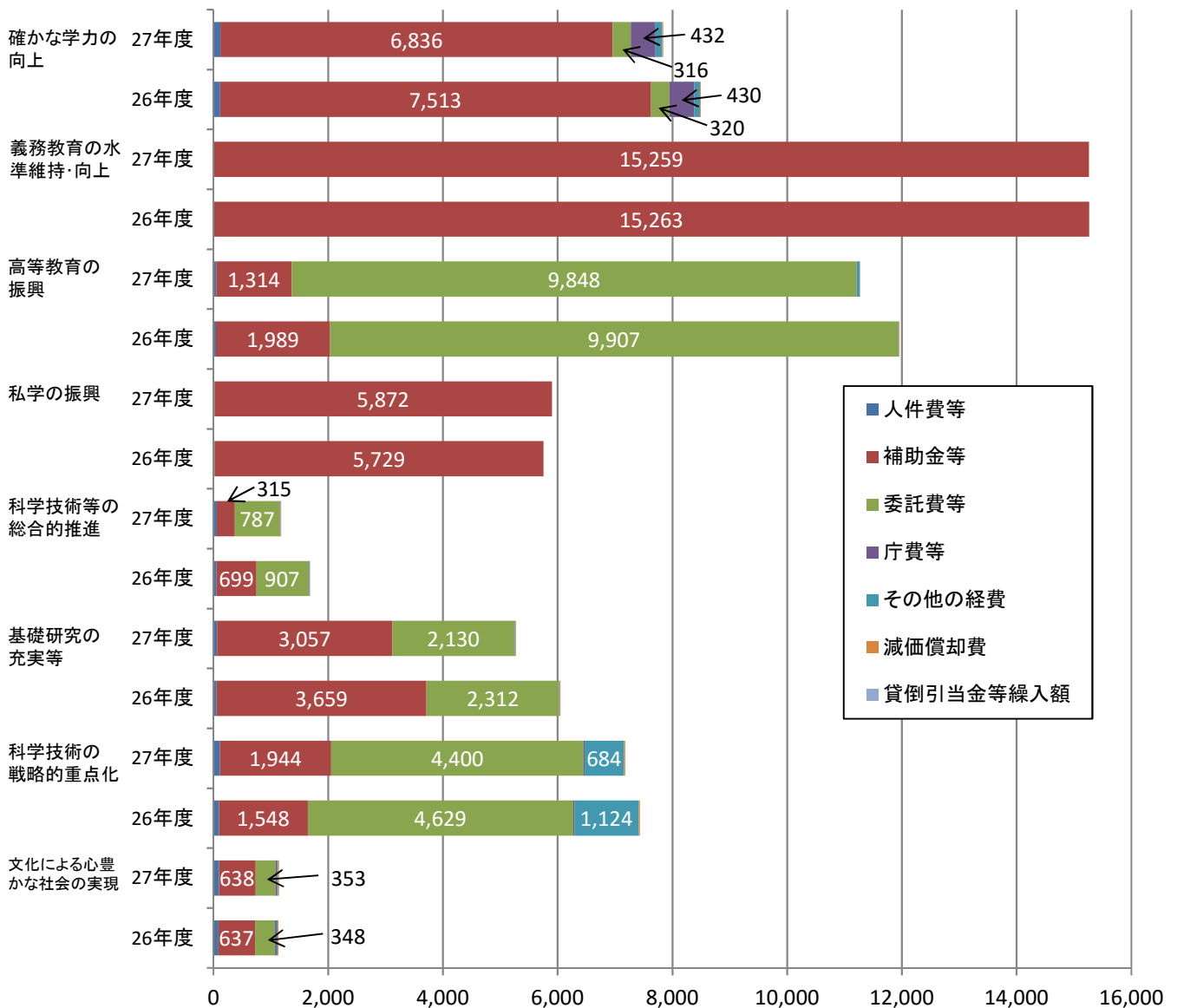
### ・ 8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備

国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助である国立大学法人施設整備費補助金（区分：補助金等）等の支出が減少しています。

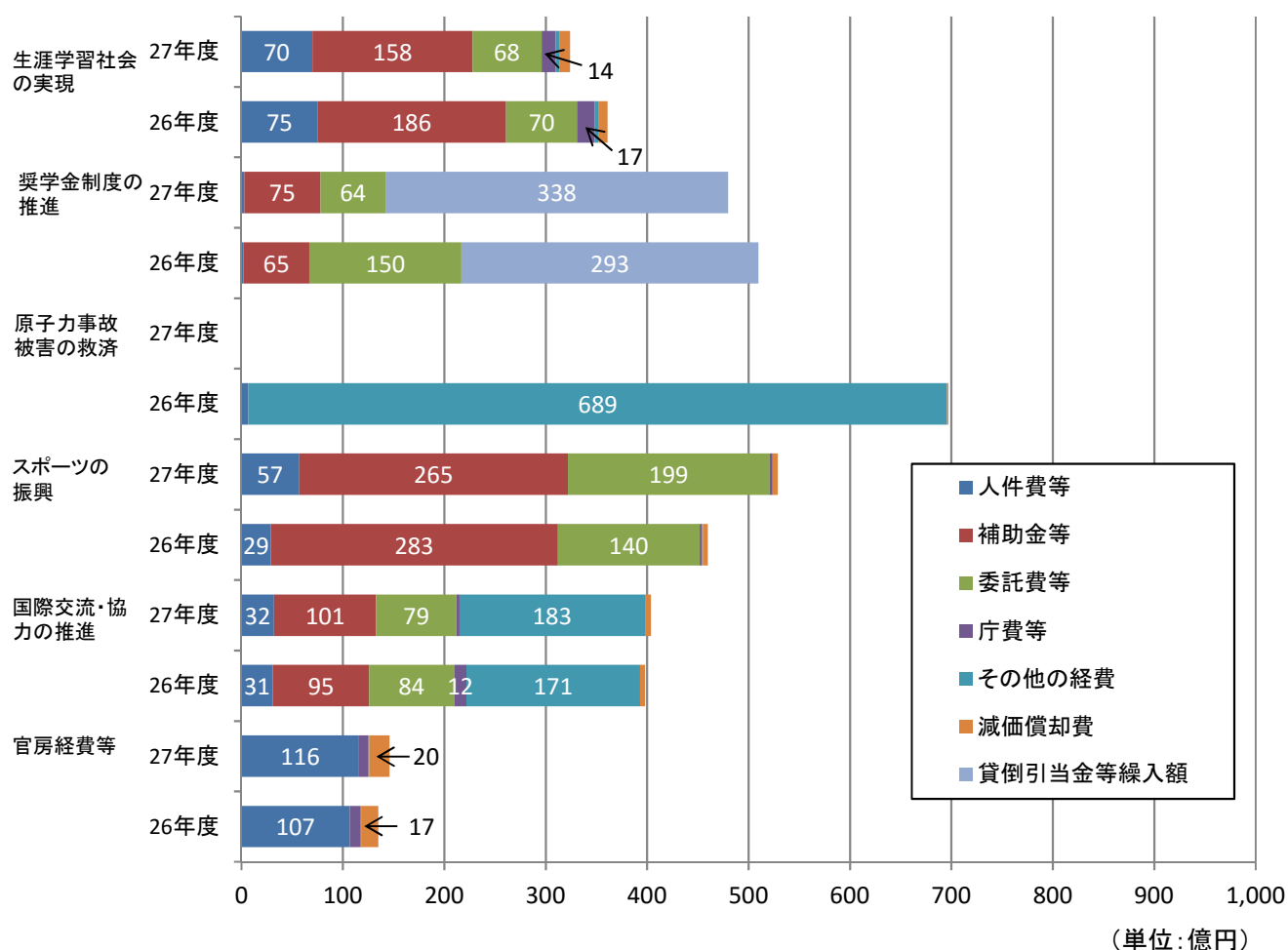
### ・ 10. 原子力事故による被害者の救済

東日本大震災による原子力災害に伴う「原子力損害の賠償に関する法律」第10条の規定による原子力損害賠償補償契約に基づく原子力災害の賠償により生ずる損失の原子力事業者への補償金である原子力損害賠償補償金（区分：その他の経費）の支出が減少しています。

（単位：億円）



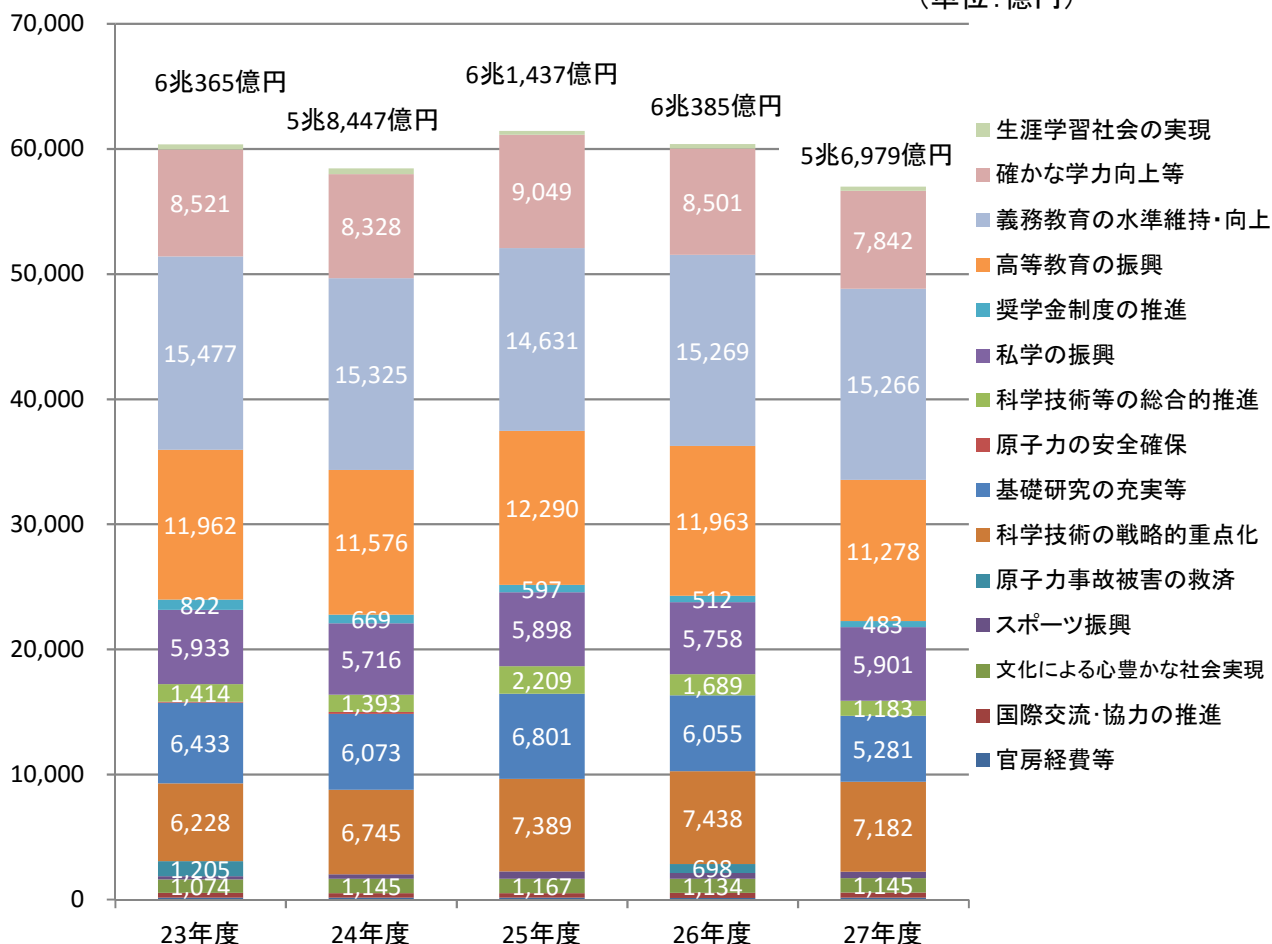
(単位:億円)



区 分	26年度	27年度	対前年度 (増▲減)	主な増▲減要因
生涯学習社会の実現	362	326	▲ 36	
確かな学力向上等	8,501	7,842	▲ 658	
義務教育の水準維持・向上	15,269	15,266	▲ 3	
高等教育の振興	11,963	11,278	▲ 684	国立大学法人施設整備費補助金等の減による
奨学金制度の推進	512	483	▲ 29	
私学の振興	5,758	5,901	▲ 142	
科学技術等の総合的推進	1,689	1,183	▲ 505	
基礎研究の充実等	6,055	5,281	▲ 773	国立大学法人施設整備費補助金等の減による
科学技術の戦略的重点化	7,438	7,182	▲ 255	
原子力事故被害の救済	698	-	▲ 698	原子力損害賠償補償金の減による
スポーツの振興	463	531	▲ 68	
文化による心豊かな社会の実現	1,134	1,145	▲ 10	
国際交流・協力の推進	399	406	▲ 6	
官房経費等	137	148	▲ 11	

## ～政策別コストの推移～

(単位: 億円)



区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
生涯学習社会の実現	424	451	305	362	326
確かな学力向上等	8,521	8,328	9,049	8,501	7,842
義務教育の水準維持・向上	15,477	15,325	14,631	15,269	15,266
高等教育の振興	11,962	11,576	12,290	11,963	11,278
奨学金制度の推進	822	669	597	512	483
私学の振興	5,933	5,716	5,898	5,758	5,901
科学技術等の総合的推進	1,414	1,393	2,209	1,689	1,183
(原子力の安全確保)	74	146	-	-	-
基礎研究の充実等	6,433	6,073	6,801	6,055	5,281
科学技術の戦略的重点化	6,228	6,745	7,389	7,438	7,182
原子力事故被害の救済	1,205	0	-	698	-
スポーツ振興	262	365	596	463	531
文化による心豊かな社会の実現	1,074	1,145	1,167	1,134	1,145
国際交流・協力の推進	377	360	352	399	406
官房経費等	151	146	146	137	148

## ～政策別のストック情報の前年度比較～

<平成27年度末における「資産合計」は12兆6,746億円(前年度比 ▲480億円)>

・ 5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

経済的理由や東日本大震災により修学に困難がある優れた学生等に対し、(独)日本学生支援機構が行う奨学金貸与事業の原資の一部となる(独)日本学生支援機構に対する貸付金が増加しています。

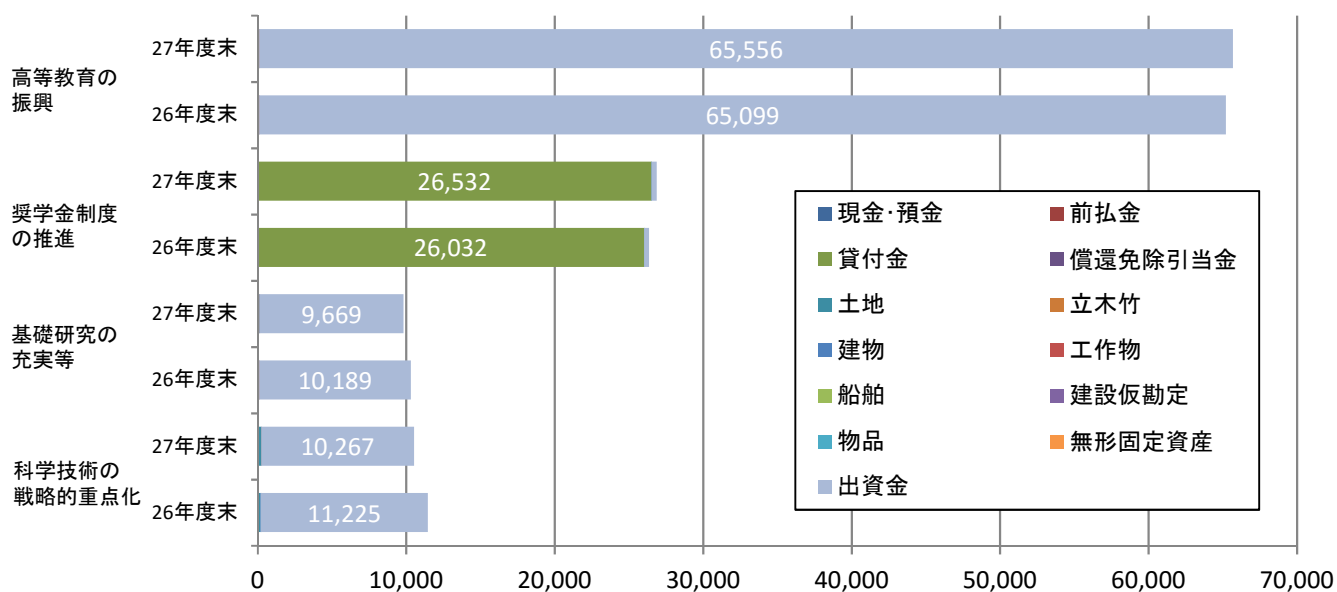
・ 8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備

独立行政法人等に対し国が出資した財産の財産台帳価格の改定による減少です。

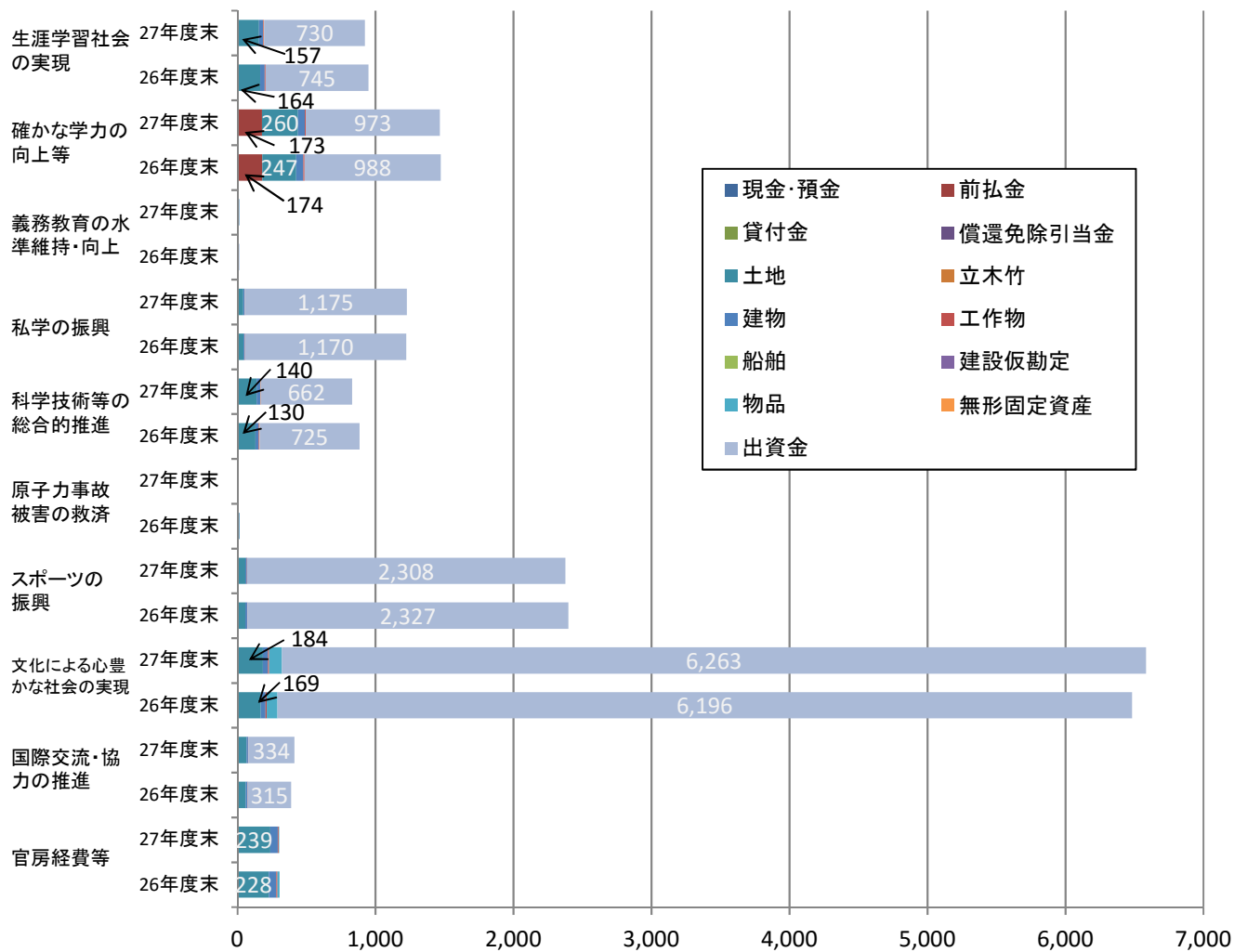
・ 9. 科学技術の戦略的重点化

独立行政法人に対し国が出資した財産の財産台帳価格の改定による減少です。

(単位:億円)



(単位:億円)



(単位:億円)

区 分	26年度末	27年度末	対前年度 (増▲減)	主な増▲減要因
生涯学習社会の実現	950	926	▲ 23	
確かな学力向上等	1,477	1,471	▲ 5	
義務教育の水準維持・向上	12	13	0	
高等教育振興	65,215	65,682	467	
奨学金制度の推進	26,062	26,538	475	(独)日本学生支援機構貸付金の増
私学の振興	1,226	1,228	1	
科学技術等の総合的推進	887	834	▲ 53	
基礎研究の充実等	10,322	9,819	▲ 503	財産台帳の価格改定による減
科学技術の戦略的重点化	11,466	10,541	▲ 924	財産台帳の価格改定による減
原子力事故被害の救済	18	-	▲ 18	
スポーツ振興	2,400	2,379	▲ 20	
文化による心豊かな社会の実現	6,487	6,588	100	
国際交流・協力の推進	391	415	24	
官房経費等	307	307	▲ 0	

## 省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、文部科学省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

## 貸借対照表（平成27年度末）

(単位：十億円)

	前年度 (平成27年3月31日)	27年度 (平成28年3月31日)		前年度 (平成27年3月31日)	27年度 (平成28年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	4	4	賞与引当金	1	1
前払金等	17	17	退職給付引当金	379	349
貸付金	2,603	2,653	その他の負債	2	1
償還免除引当金	▲ 29	▲ 33			
有形固定資産	321	326	負債合計	382	351
無形固定資産	0	0	<資産・負債差額の部>		
出資金	9,930	9,827	資産・負債差額	12,484	12,464
その他の資産	20	20	負債及び資産・負債差額合計	12,867	12,816
資産合計	12,867	12,816			

## 業務費用計算書（平成27年度）

(単位：十億円)

	前年度 (自平成26年4月1日) (至平成27年3月31日)	27年度 (自平成27年4月1日) (至平成28年3月31日)
人件費	68	71
退職給付引当金等繰入額	6	9
義務教育費国庫負担金	1,526	1,525
原子力損害賠償補償金	68	—
補助金等	2,240	2,058
委託費等	101	67
運営費交付金	1,785	1,757
庁費等	13	11
減価償却費	11	13
償還免除引当金繰入額等	29	33
資産処分損益	3	2
出資金評価損	109	70
その他の業務費用	72	75
業務費用合計	6,038	5,697



## ～省庁別財務書類(文部科学省)の概要～

- 文部科学省の省庁別財務書類においては、一般会計及びエネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）、東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

### ～貸借対照表のポイント～

#### （資産）

- 貸付金については、2兆6,532億円と資産総額の約2割を占めていますが、これは独立行政法人日本学生支援機構における奨学金事業に要する資金への貸付金です。
- 有形固定資産については、3,261億円となっており、このうち、主なものとしては、土地が2,306億円（有形固定資産のうち約7割）、物品が513億円（同、約1.5割）、建物が378億円（同、約1割）で構成されています。
- 出資金については、9兆8,278億円と金額も大きく、資産総額12兆8,163億円の約7.5割を占めています。これは、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、並びに特殊法人に対する出資金です。

#### （負債）

- 退職給付引当金については、3,491億円と負債総額3,518億円のほぼ全てを占めています。その他、賞与引当金が14億円となっています。

#### （その他）

- 資産合計は、12兆8,163億円であり、国有財産台帳の価格改定等による出資金の減（対前年度▲1,022億円）、貸付金事業の拡充による貸付金の増（対前年度＋500億円）等の影響を受けて、対前年度▲509億円となっています。
- 負債合計は、3,518億円であり、平成27年度末現在における恩給公務員に対する退職給付引当金が減少したこと等により、退職給付引当金が対前年度▲302億円となったこと等が主な要因となり、対前年度▲309億円となりました。

### ～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

#### (費用)

- 文部科学省においては、私立大学等経常費補助金や科学研究費補助金及び基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金等の独立行政法人、大学、民間団体等への補助金や、高等学校等就学支援金交付金等の都道府県等への交付金などの補助金等が、2兆580億円と費用総額5兆6,979億円の約3.5割を占めています。
- 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構をはじめとする各独立行政法人及び国立大学法人東京大学をはじめとする各国立大学法人等に対する運営費交付金が1兆7,577億円と業務費用合計の約3割を占め、補助金等に次いでコストがかかっています。
- 教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担のために支出される義務教育費国庫負担金が業務費用合計の約2.5割を占め、3番目にコストがかかっています。

#### (その他)

- 平成27年度の業務費用合計は、5兆6,979億円であり、対前年度▲3,406億円となっています。主な減少要因としては、補助金等が対前年度▲1,825億円となったことが挙げられます。

# 省庁別財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

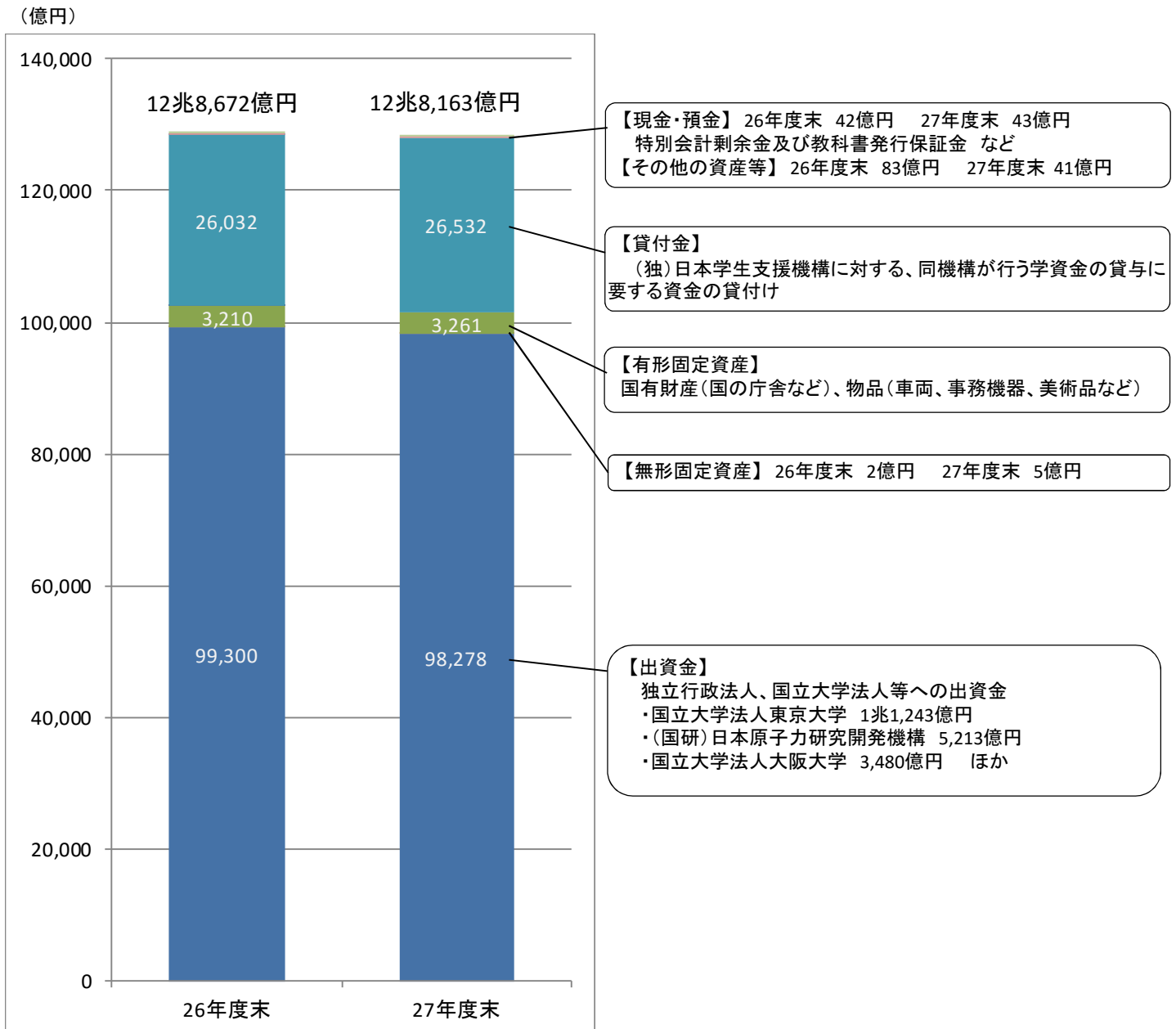
## 資産（12兆8,163億円）

### <主な資産の内容>

平成27年度末の資産合計は、12兆8,163億円であり、「出資金」が全体の約7.5割、「貸付金」が約2割を占めています。平成26年度の資産合計は、12兆8,672億円であり、前年度比▲509億円となっています。

### <前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、「出資金」の▲1,022億円及び独立行政法人日本学生支援機構における貸付金事業の拡充による「貸付金」の+500億円、また国有財産台帳の価格改定等により、「有形固定資産」が+50億円となったことが挙げられます。



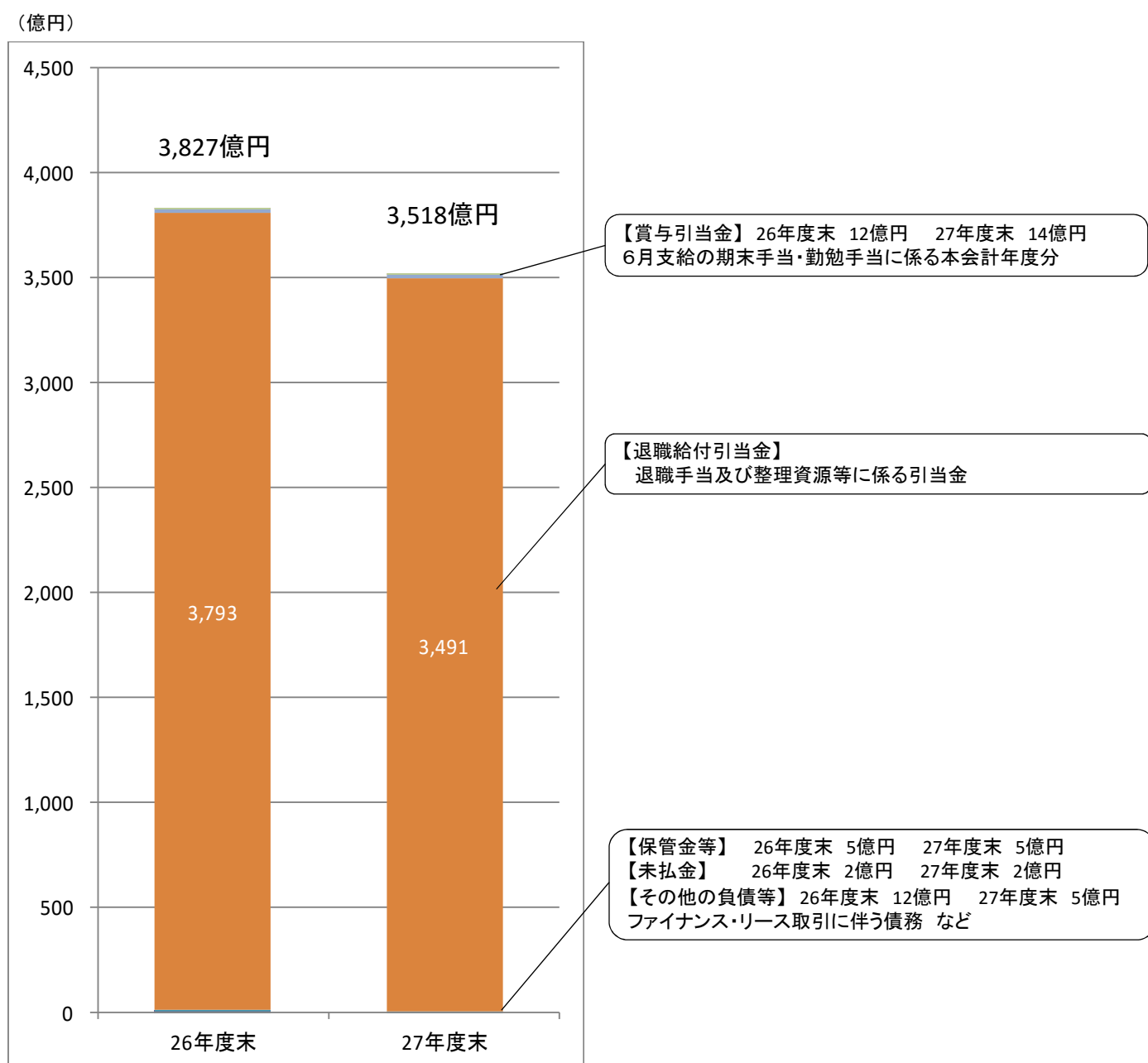
## 負債（3,518億円）

### <主な負債の内容>

平成27年度末の負債合計は、3,518億円であり、「退職給付引当金」がそのほぼ全てを占めています。平成26年度の負債合計は、3,827億円であり、前年度比▲309億円となっています。

### <前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、平成27年度末現在における恩給公務員に対する退職給付引当金の減少等により、「退職給付引当金」が▲302億円となったことや、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を含む「その他の債務等」が▲7億円となったことが挙げられます。



# 省庁別財務書類 フローの状況

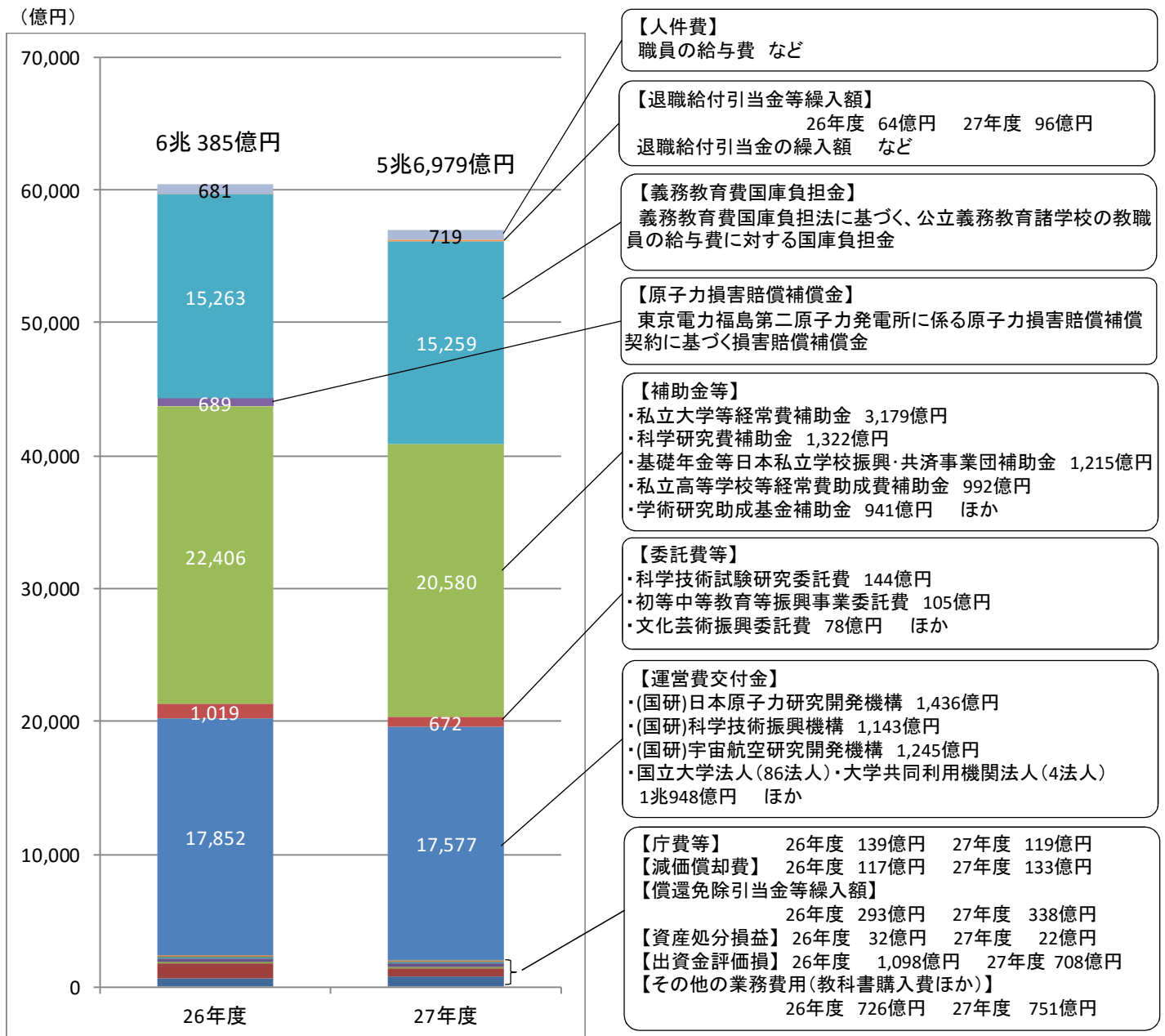
## 費用（業務費用計算書）（5兆6,979億円）

### <主な業務費用の内容>

平成27年度の業務費用合計は、5兆6,979億円であり、「補助金等」が全体の約3.5割、独立行政法人及び国立大学法人等への「運営費交付金」が約3割、「義務教育費国庫負担金」が約2.5割を占めています。平成26年度の業務費用合計は、6兆385億円であり、前年度比▲3,406億円となっています。

### <前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、「補助金等」が▲1,825億円となったこと、また「原子力損害賠償補償金」が▲689億円及び「出資金評価損」が▲390億円となったことが挙げられます。



## (参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

### 連結貸借対照表（平成27年度末）

(単位：十億円)

	前年度	27年度		前年度	27年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)		(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1,775	1,763	未払金等	639	585
有価証券	5,226	5,089	賞与引当金	83	85
未収金等	341	336	独立行政法人等債券	480	412
前払金等	124	146	公的年金預り金	3,642	3,752
貸付金	9,155	10,006	借入金	6,506	7,420
貸倒引当金	▲ 189	▲ 183	退職給付引当金	1,471	1,457
有形固定資産	12,580	12,375	その他の負債	1,850	1,875
無形固定資産	67	70	負債合計	14,675	15,590
その他の資産	297	299	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	14,705	14,314
資産合計	29,381	29,904	負債及び資産・負債差額合計	29,381	29,904

### 連結業務費用計算書（平成27年度）

(単位：十億円)

	前年度	27年度
	(自平成26年4月1日) (至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日) (至平成28年3月31日)
人件費	1,572	1,607
退職給付引当金等繰入額	155	223
義務教育費国庫負担金	1,526	1,525
原子力損害賠償補償金	68	-
補助金等	1,582	1,560
委託費等	117	102
庁費等	12	10
減価償却費	693	681
貸倒引当金繰入額	5	8
資産処分損益	74	44
その他の業務費用	2,882	3,222
業務費用合計	8,692	8,986

# 連結財務書類 ストックの状況 (連結貸借対照表)

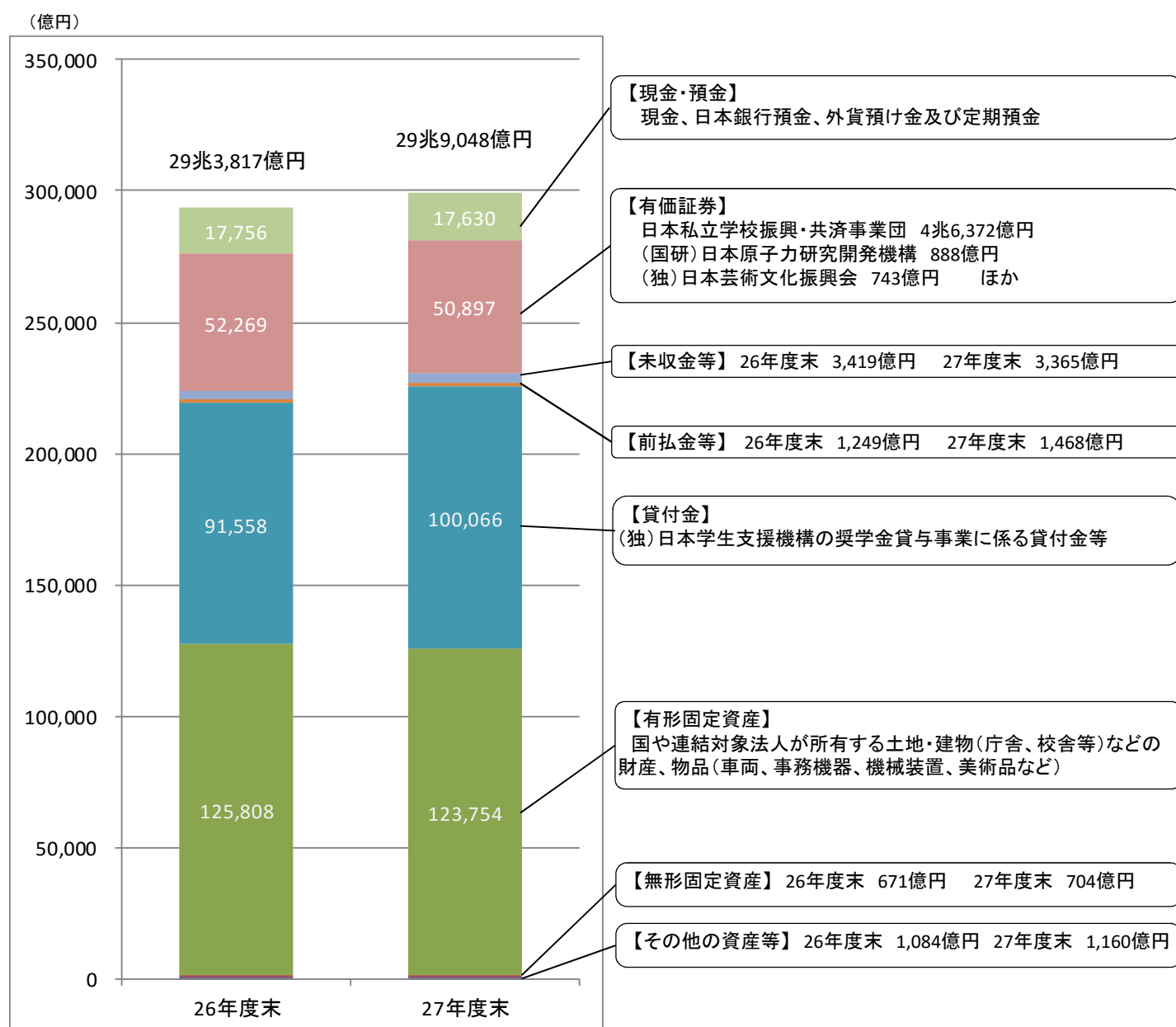
## 資産 (29兆9,048億円)

### <主な資産の内容>

平成27年度末の資産合計は、29兆9,048億円であり、「有形固定資産」が全体の約4割、「貸付金」が約3割、「現金・預金」及び「有価証券」で約2割を占めています。平成26年度の資産合計は、29兆3,817億円であり、前年度比+5,230億円となっています。

### <前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、独立行政法人日本学生支援機構における奨学金貸与事業の拡充による貸付金残高の増加等による「貸付金」の+8,508億円、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等における物品等の減少による「有形固定資産」の▲2,054億円及び日本私立学校振興・共済事業団等における有価証券の減少により、「有価証券」が▲1,372億円となったことが挙げられます。



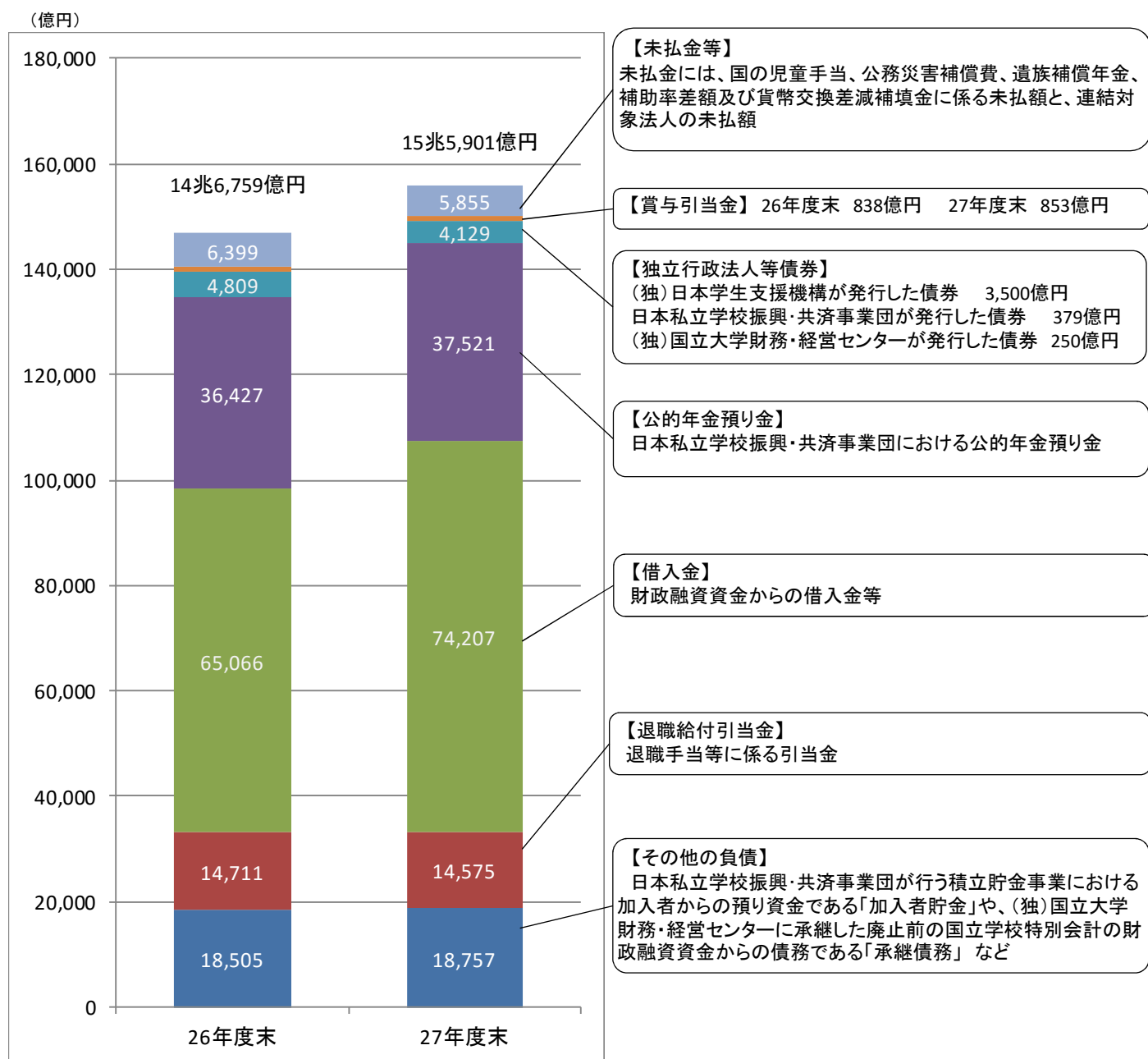
## 負債（15兆5,901億円）

### <主な負債の内容>

平成27年度末の負債合計は、15兆5,901億円であり、「借入金」が全体の約5割、「公的年金預り金」が約2.5割、「退職給付引当金」が約1割を占めています。平成26年度の負債合計は、14兆6,759億円であり、前年度比+9,142億円となっています。

### <前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金貸与事業の財源等である借入金の増加等により「借入金」が+9,141億円となったことが挙げられます。





# 連結財務書類 フローの状況

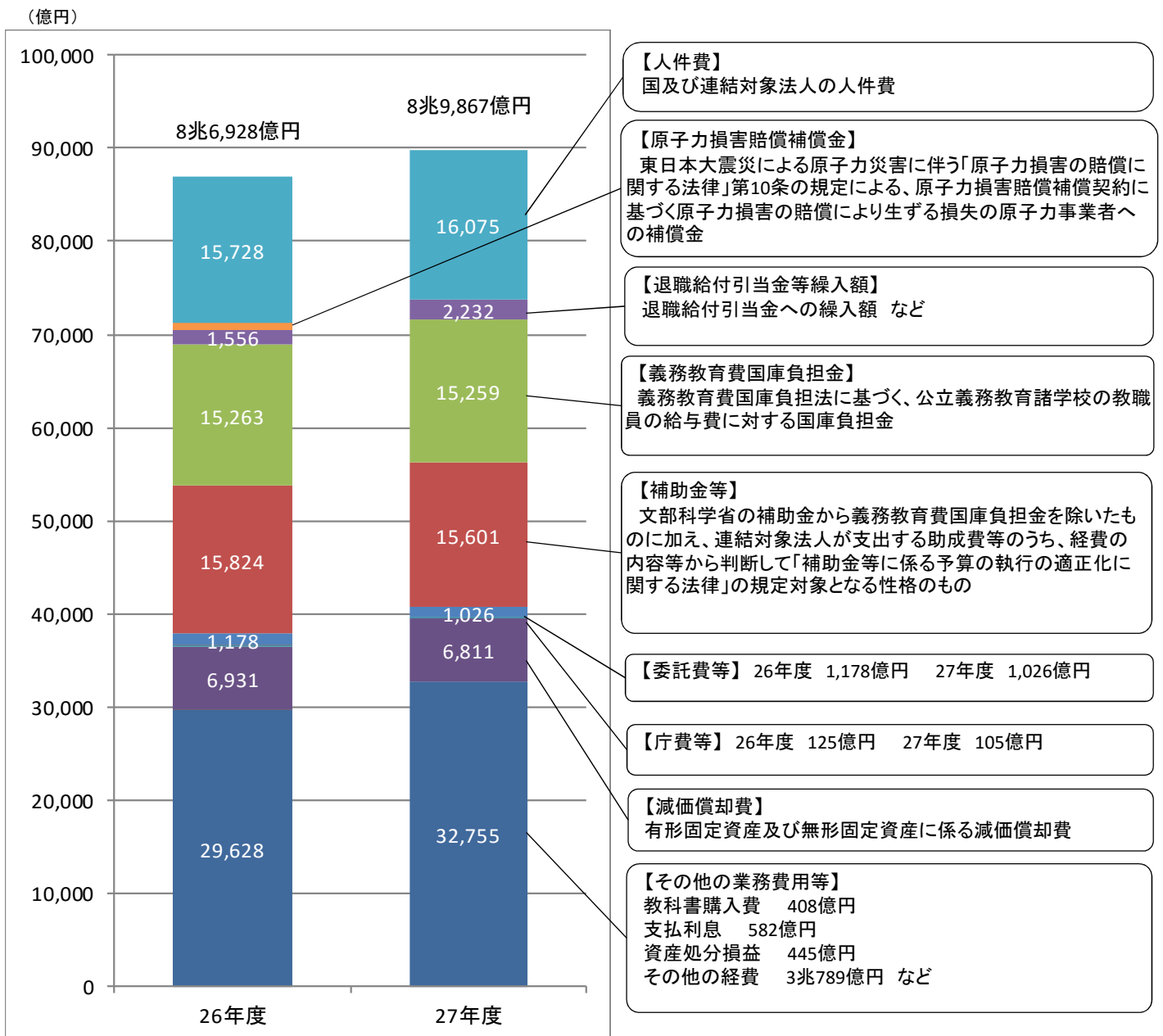
## 費用（連結業務費用計算書）（8兆9,867億円）

### <主な業務費用の内容>

平成27年度の業務費用合計は、8兆9,867億円であり、「その他の経費」が全体の約3.5割、「補助金等」、「人件費」並びに「義務教育費国庫負担金」がそれぞれ約2割ほどを占めています。平成26年度の業務費用合計は、8兆6,928億円であり、前年度比+2,939億円となっています。

### <前年の増減事項等>

前年からの主な増減事項としては、「その他の経費」が+3,216億円となったこと、また「原子力損害賠償補償金」が▲689億円及び「退職給付引当金繰入額」が+684億円となったことが挙げられます。



## 連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成27年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

### ○独立行政法人(国立研究開発法人を含む) 23法人

国立特別支援教育総合研究所、大学入試センター、国立青少年教育振興機構、国立女性教育会館、国立科学博物館、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、放射線医学総合研究所、国立美術館、国立文化財機構、教員研修センター、宇宙航空研究開発機構、日本スポーツ振興センター、日本芸術文化振興会、科学技術振興機構、日本学術振興会、理化学研究所、日本学生支援機構、海洋研究開発機構、日本原子力研究開発機構、国立大学財務・経営センター、大学評価・学位授与機構、国立高等専門学校機構

### ○特殊法人 1法人

日本私立学校振興・共済事業団

### ○国立大学法人、大学共同利用機関法人 90法人

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学、政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構

**合計 114法人**

- 教科書の検定調査発行供給等事業  
(直接行政サービス事業：直接型)
- 文化功労者年金の支給事業  
(資源配分事業：直接型)
- 奨学金貸与事業  
(資源配分事業：間接型)
- 科学研究費助成事業  
(資源配分事業：間接型)

個別事業のフルコスト情報の開示について

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないか。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 文部科学省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様が文部科学省の政策に関する理解を深めていただくとともに、文部科学省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

## 2. フルコスト情報の見方

### (1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

### (2) 単位当たりコスト

フルコスト・中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

### (3) 事業・業務に係る中間コスト（間接経費）

国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

### (4) 現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された現金の総額を示しています。

### (5) 自己収入（フルコストのみ）

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

### (6) フルコスト・中間コスト（間接経費）単位当たりコストの推移

フルコスト・中間コスト（間接経費）の金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

### (7) フルコスト・中間コスト（間接経費）の性質別割合

フルコスト・中間コスト（間接経費）の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。

当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

### (8) 財務分析

27年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

### (9) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

### (10) 間接コスト率（中間コスト（間接経費）のみ）

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかけたコスト総額の割合です。

### (11) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

政策2: 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

教科書の検定調査発行供給等事業

○事業の概要

教科書発行者の創意工夫が生かされつつ適切な教科書を確保するための教科書検定を実施する。また、必要とされる教科書の地域ごと種類ごとの需要数の集計を文部科学省において実施するとともに、義務教育段階の児童生徒に係る教科書については、教科書発行者と文部科学省で直接購入契約を結び、児童生徒に無償で給与する。加えて、障害のある児童生徒のための教科用特定図書等の普及を促進するため、教科用特定図書等の作成者向けに教科書デジタルデータの提供を行うとともに効率的な製作方法等に係る調査研究を委託事業により実施する。

(参考) 5.2% (当該事業のフルコスト合計 / 政策区分にかかるコスト合計)

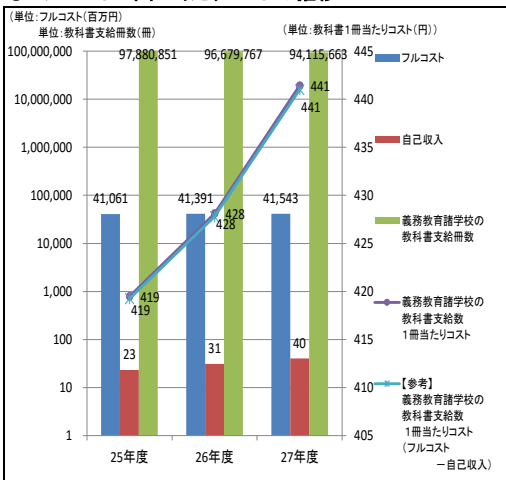
<b>義務教育諸学校の教科書支給1冊当たりコスト</b> 【フルコスト ÷ 義務教育諸学校の教科書支給冊数】	
441	円
(参考) 義務教育諸学校の教科書支給1冊当たりコスト 【(フルコスト-自己収入) ÷ 義務教育諸学校の教科書支給冊数】	
441	円

<b>教科書の検定調査発行供給等事業にかかるフルコスト</b>	
41,543	百万円

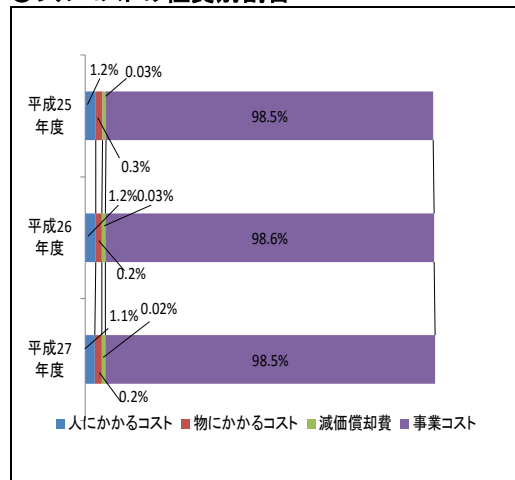
<b>教科書の検定調査発行供給等事業にかかる自己収入</b>	
40	百万円



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

教科書の検定調査発行供給等事業の平成27年度のフルコストの性質別割合は、「事業コスト」が98.5%、「人にかかるコスト」が1.1%、「物にかかるコスト」が0.2%となっています。  
 本事業では、義務教育教科書の無償措置に関する業務等を行っており、教科書の購入に係るコストが大半であることから「事業コスト」が全コストのほぼ全てを占める構造となっています。  
 27年度のフルコストは、26年度と比較して増加していますが、これは教科書購入費の増加により「事業コスト」が増加したことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

教科書支給の1冊当たりコストは、ほぼ教科書1冊の平均購入費であり、フルコストから支給冊数で割ると441円となっています。(参考: 小学校用教科書の平均単価は404円、中学校用教科書の平均単価は533円)  
 支給冊数は児童生徒数の減少により年々減っていますが、支給冊数の減少により1冊にかかるコストが増えるほか、消費者物価の変動等により教科書定価が改定され、近年においては1冊の支給コストは増加しています。(定価改定率の推移 H25は対前年比0.0%増(前年と同額)、H26は対前年比2.2%増、H27は対前年比0.8%増)

フルコストの明細

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I 人にかかるコスト(人員数:13人)			503			人にかかるコスト(人員数:13人)			482			人にかかるコスト(人員数:12人)			474		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	418	83.1%	人件費	440	91.4%	人件費	416	87.7%	人件費	416	87.7%	人件費	416	87.7%			
退職給付引当金繰入額	76	15.2%	退職給付引当金繰入額	33	6.9%	退職給付引当金繰入額	50	10.5%	退職給付引当金繰入額	50	10.5%	退職給付引当金繰入額	50	10.5%			
賞与引当金繰入額	9	1.7%	賞与引当金繰入額	9	1.8%	賞与引当金繰入額	9	1.8%	賞与引当金繰入額	9	1.8%	賞与引当金繰入額	9	1.8%			
II ①物にかかるコスト			104			①物にかかるコスト			101			①物にかかるコスト			98		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	72	69.2%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	57	56.5%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	63	64.6%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	63	64.6%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	63	64.6%			
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	29	28.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	36	36.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	28	28.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	28	28.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	28	28.3%			
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	4	4.1%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	5	4.6%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	4	4.5%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	4	4.5%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	4	4.5%			
その他	-2	-1.5%	その他	3	2.8%	その他	3	2.6%	その他	3	2.6%	その他	3	2.6%			
②庁舎等(減価償却費)			12			②庁舎等(減価償却費)			11			②庁舎等(減価償却費)			9		
III 事業コスト			40,442			事業コスト			40,797			事業コスト			40,963		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
教科書購入費	40,319	99.7%	教科書購入費	40,632	99.6%	教科書購入費	40,790	99.6%	教科書購入費	40,790	99.6%	教科書購入費	40,790	99.6%			
委託費	85	0.2%	委託費	121	0.3%	委託費	126	0.3%	委託費	126	0.3%	委託費	126	0.3%			
庁費 (主な費目:消耗品費、印刷製本費、借料及び損料)	30	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、印刷製本費)	34	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、印刷製本費)	32	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、印刷製本費)	32	0.1%	庁費 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、印刷製本費)	32	0.1%			
その他	8	0.0%	その他	10	0.0%	その他	15	0.0%	その他	15	0.0%	その他	15	0.0%			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。  
 (注2)物にかかるコスト及び事業コストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,061	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,391	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,543
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
② 自己収入			23			自己収入			31			自己収入			40		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
教科書検定手数料	23	100.0%	教科書検定手数料	31	100.0%	教科書検定手数料	40	100.0%	教科書検定手数料	40	100.0%	教科書検定手数料	40	100.0%			

(注)「自己収入」には、当該事業として実施した役務又はサービスの提供の対価としての収益を掲記している。

自己収入比率(②÷①)	0.06%	自己収入比率(②÷①)	0.07%	自己収入比率(②÷①)	0.1%
-------------	-------	-------------	-------	-------------	------

(単位:冊)

③ 義務教育諸学校の教科書支給冊数	97,880,851	義務教育諸学校の教科書支給冊数	96,679,767	義務教育諸学校の教科書支給冊数	94,115,663
-------------------	------------	-----------------	------------	-----------------	------------

(単位:円)

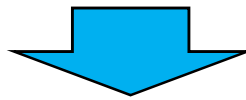
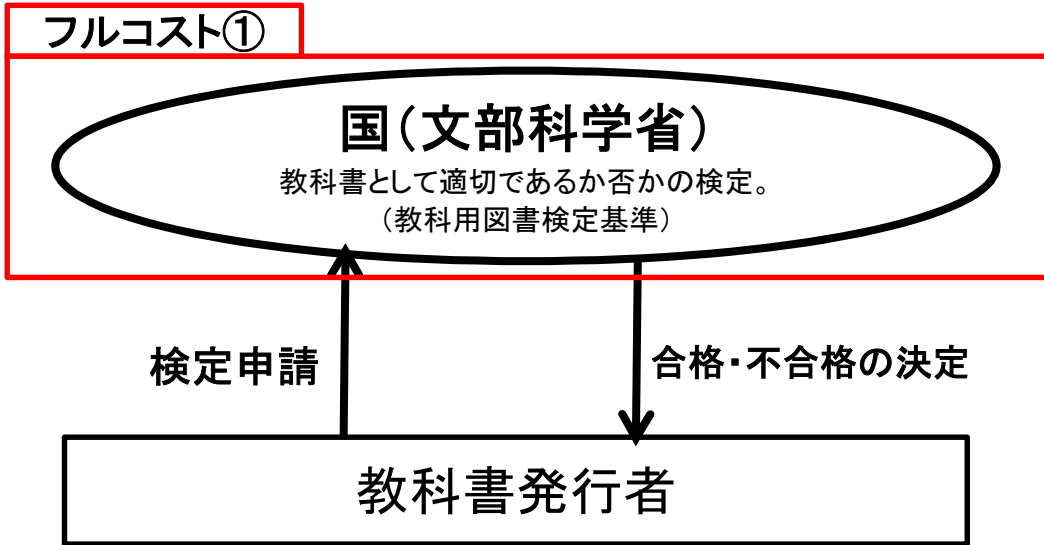
教科書支給1冊当たりコスト (①÷③)	419	教科書支給1冊当たりコスト (①÷③)	428	教科書支給1冊当たりコスト (①÷③)	441
------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

(単位:円)

(参考)教科書支給1冊当たりコスト (①-②)÷③)	419	(参考)教科書支給1冊当たりコスト (①-②)÷③)	428	(参考)教科書支給1冊当たりコスト (①-②)÷③)	441
-------------------------------	-----	-------------------------------	-----	-------------------------------	-----

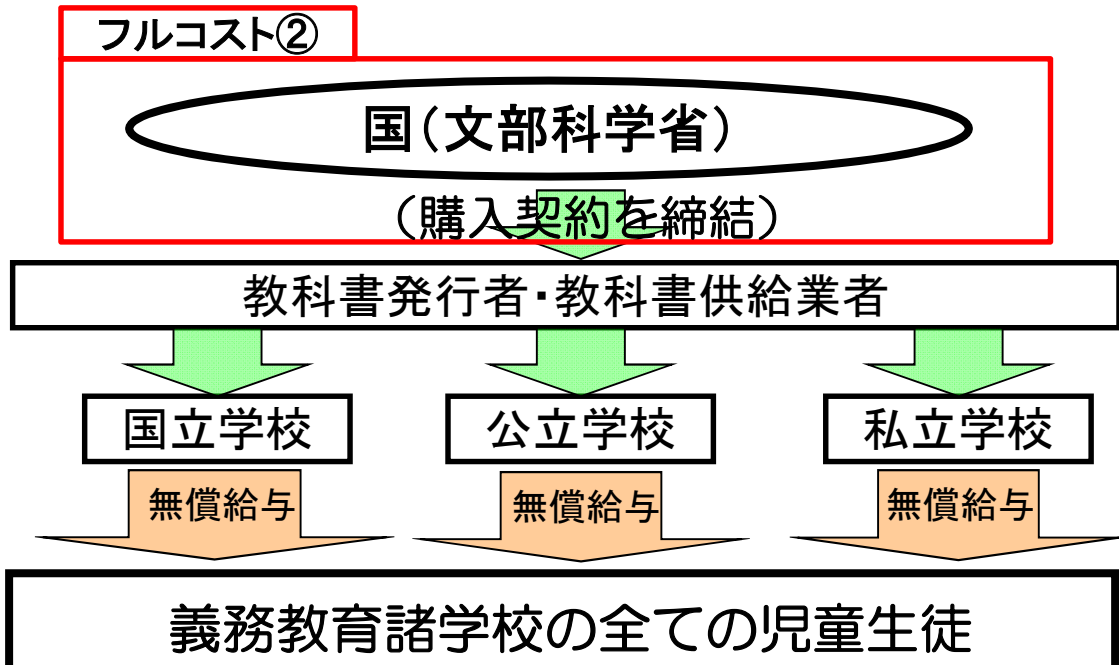
# 教科書の検定調査発行供給等事業の流れ

## 1.教科書の検定



検定で合格となった教科書のうち、各小・中学校等で採択された教科書を文部科学省で教科書発行者から一括購入し、各小・中学校へ無償給付する。

## 2.教科書の無償給付



**フルコスト合計=フルコスト①+フルコスト②**

なお、上記のイメージ図は、教科書の検定調査発行供給事業のうち、主な事業を示しています。



政策:12. 文化による心豊かな社会の実現

文化功労者年金の支給事業

○事業の概要

文化功労者年金の支給事業は、文化功労者年金法に基づき、文化の向上発達に関し特に功績顕著な者(文部科学大臣が候補者の選考を文化審議会に諮問し、その選考した者のうちから閣議了解を経て決定)に年金を支給し、これを顕彰する事業です。

(参考)0.8%(当該事業の中間コスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

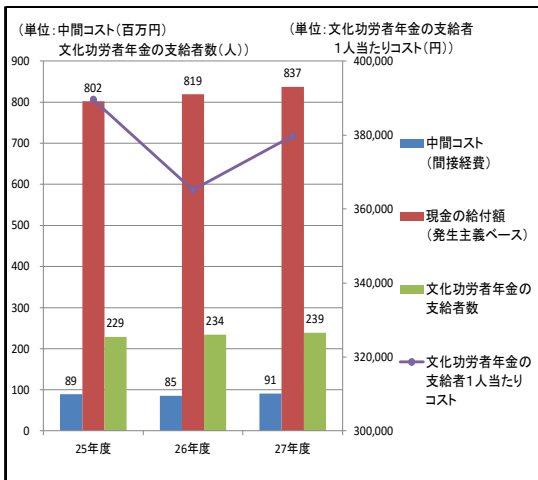
文化功労者年金の支給者1人当たりコスト  
【中間コスト(間接経費) ÷ 支給者数】  
379,772 円

文化功労者年金の支給事業に係る中間コスト(間接経費)  
91 百万円

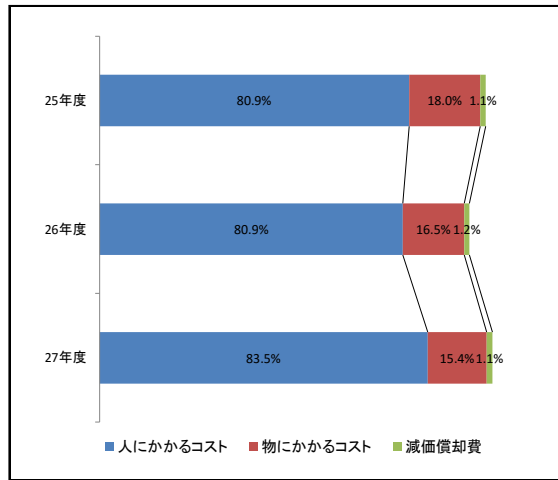
現金の給付額(発生主義ベース)  
837 百万円



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

文化功労者年金支給事業の平成27年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が83.5%、「物にかかるコスト」が15.4%、「減価償却費」が1.1%となっています。  
本事業は、文化功労者の選考や顕彰といった業務等を行っており、業務上のコストは職員の人件費が大半であることから「人にかかるコスト」が全コストの約8割を占める構造となっています。  
27年度のフルコストは、26年度と比較して増加していますが、これは「人にかかるコスト」が増加したこと等によるものです。  
人にかかるコストの増加の要因としては、人事院勧告の反映による人件費の増加等が挙げられます。

※「人にかかるコスト」については、按分により便宜的に算定しているため、実際に要したコストではないことに留意する必要があります。

2. 単位当たりコスト分析

文化功労者年金の支給者1人当たりのコストは増加(26年度:365,175円→27年度:379,772円)しています。このコストの増加の要因は、文化功労者年金の受給者数は概ね横ばいであるのに対して、「人にかかるコスト(※)」が増加したことによるものです。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I 人にかかるコスト(人員数:2人)			72			人にかかるコスト(人員数:2人)			70			人にかかるコスト(人員数:2人)			76		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
人件費	60	84.2%	人件費	64	91.1%	人件費	67	88.5%									
退職給付引当金繰入額	10	14.0%	退職給付引当金繰入額	5	7.0%	退職給付引当金繰入額	7	9.6%									
賞与引当金繰入額	1	1.8%	賞与引当金繰入額	1	1.9%	賞与引当金繰入額	1	1.9%									
II ①物にかかるコスト			16			①物にかかるコスト			14			①物にかかるコスト			14		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	9	56.8%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	8	57.0%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	8	55.9%									
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	6	34.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	6	38.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	5	39.7%									
資産処分損益	1	5.4%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	1	3.5%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、委員等旅費)	1	3.9%									
その他	1	3.1%	その他	0	0.7%	その他	0	0.5%									
②庁舎等(減価償却費)			1			②庁舎等(減価償却費)			1			②庁舎等(減価償却費)			1		
III 事業コスト			-			事業コスト			-			事業コスト			-		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。  
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	89	中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	85	中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	91
------------------------------------	----	----------------------------------	----	----------------------------------	----

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	802	現金の給付額(発生主義ベース)	819	現金の給付額(発生主義ベース)	837
-------------------	-----	-----------------	-----	-----------------	-----

間接コスト率(①÷②)	11.12%	間接コスト率(①÷②)	10.43%	間接コスト率(①÷②)	10.84%
-------------	--------	-------------	--------	-------------	--------

(単位:百万円)

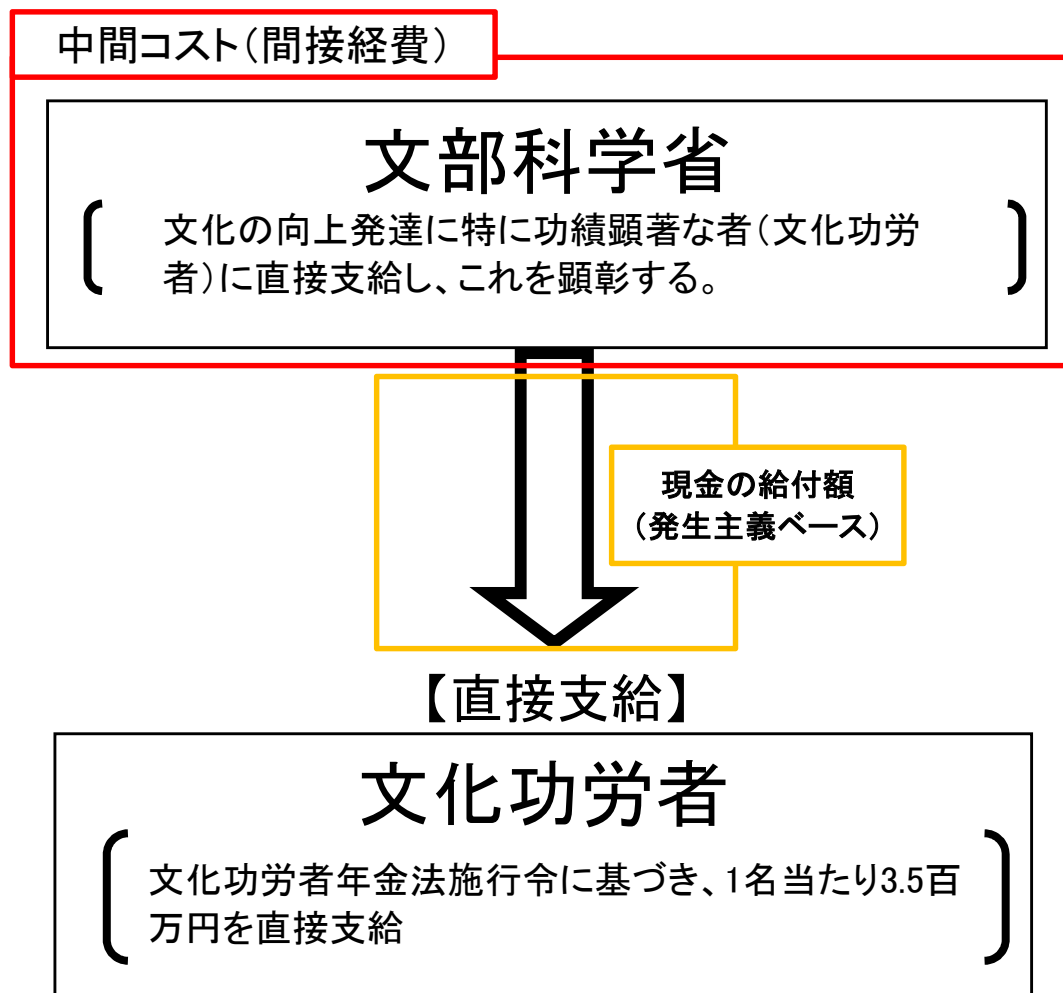
25年度		26年度		27年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

③ 単位:支給者数	229	単位:支給者数	234	単位:支給者数	239
-----------	-----	---------	-----	---------	-----

(単位:円)

支給者1人当たりコスト (①÷③)	389,602	支給者1人当たりコスト (①÷③)	365,175	支給者1人当たりコスト (①÷③)	379,772
----------------------	---------	----------------------	---------	----------------------	---------

# 文化功労者年金の支給事業の事務処理の流れ



政策:5 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

奨学金貸与事業

○事業の概要

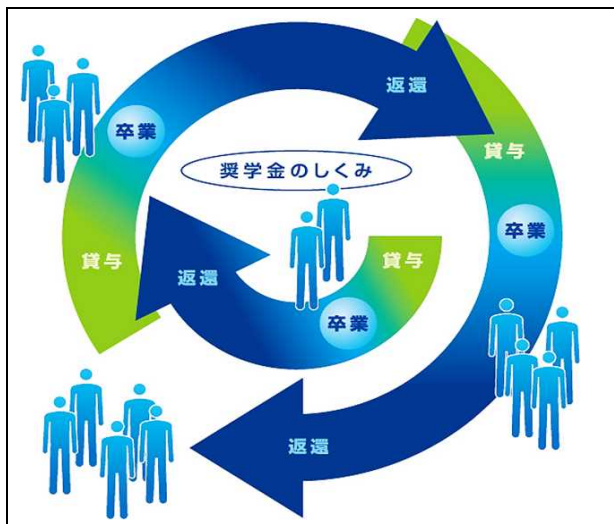
奨学金貸与事業は、経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与を行う事業です。利息の付かない第一種奨学金と、利息の付く第二種奨学金があります。

(参考)29.2%(当該事業の国における間接コスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

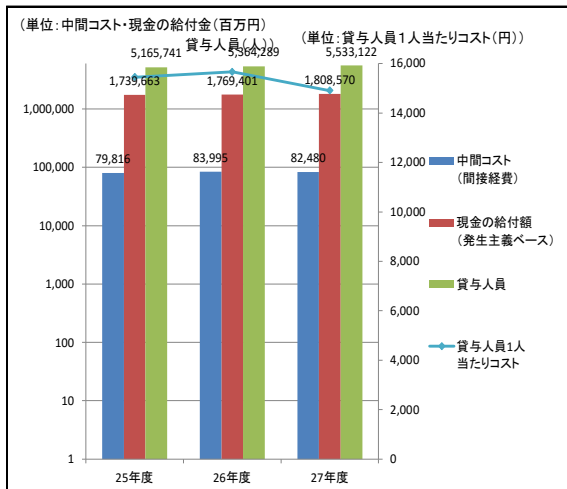
<p><b>貸与人員1人当たりコスト</b>                  【中間コスト(間接経費) ÷ 貸与人員】                  14,907 円</p> <p>(参考)貸与人員1人当たりコスト                  【(中間コスト(間接経費)-自己収入) ÷ 貸与人員】                  6,533 円</p>
--

<p><b>奨学金貸与事業に係る中間コスト(間接経費)</b>                  82,480 百万円</p> <p><b>奨学金貸与事業にかかる自己収入(国及び独立行政法人)</b>                  46,333 百万円</p>
--

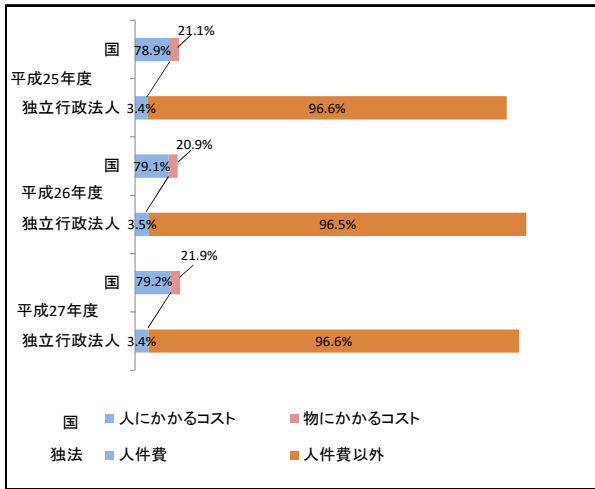
<p><b>現金の給付額(発生主義ベース)</b>                  1,808,570 百万円</p>
--



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



1. 財務分析

**【国における間接コストについて】**  
 平成27年度の国における間接コストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が79.2%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。これは、国においては奨学金貸与事業の予算・企画などの業務を行っていることによるものです。

**【独立行政法人日本学生支援機構における間接コストについて】**  
 平成27年度の独立行政法人日本学生支援機構における間接コストの性質別割合は、「人件費以外」が96.6%となっており、「人件費以外」の割合が高くなっています。  
 「人件費以外」における主な費用項目は、支払利息(第二種奨学金の財源である財政融資資金や民間資金借入金等にかかるもの)と返還免除損といった貸与事業特有のコストです。  
 平成27年度においては、返還金の回収促進により貸倒引当金繰入が減となったこと等から、間接コストが約15億円減少しました。

2. 単位当たりコスト分析

貸与人員(単位)は、意欲と能力のある学生等が経済的理由により進学等を断念することなく、安心して学ぶことができる環境を整備するため、奨学金貸与事業の充実を図っていることにより、年々増加傾向にあります。  
 一方、平成27年度における間接コストは、返還金の回収促進による貸倒引当金繰入の減等により減少しています。  
 このため、貸与人員1人当たりコストが751円減少しました。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I 人にかかるコスト(人員数:2人)			75			人にかかるコスト(人員数:2人)			72			人にかかるコスト(人員数:2人)			76		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	62	82.9%	人件費	65	91.2%	人件費	67	88.9%	人件費	67	88.9%	人件費	67	88.9%			
退職給付引当金繰入額	11	14.7%	退職給付引当金繰入額	5	7.3%	退職給付引当金繰入額	7	9.4%	退職給付引当金繰入額	7	9.4%	退職給付引当金繰入額	7	9.4%			
賞与引当金繰入額	1	1.3%	賞与引当金繰入額	1	1.7%	賞与引当金繰入額	1	1.7%	賞与引当金繰入額	1	1.7%	賞与引当金繰入額	1	1.7%			
II ①物にかかるコスト			18			物にかかるコスト			18			物にかかるコスト			20		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	13	71.2%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	11	59.7%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	13	67.9%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	13	67.9%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	13	67.9%			
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	5	27.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	6	33.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	5	25.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	5	25.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	5	25.3%			
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	1	5.5%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	1	4.9%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	1	4.7%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	1	4.7%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	1	4.7%			
その他	-1	-4.1%	その他	0	2.1%	その他	0	2.1%	その他	0	2.1%	その他	0	2.1%			
②庁舎等(減価償却費)			2			庁舎等(減価償却費)			1			庁舎等(減価償却費)			1		
III 事業コスト			-			事業コスト			-			事業コスト			-		
国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)			95			国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)			91			国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)			96		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、フルコスト等算定事業に「主に従事している職員」等の数として、人にかかるコストの算定上用いているもので、個別の事業単位の「定員数」や「実員数」を表すものではありません。  
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人日本学生支援機構にかかる間接コスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I ①業務費用(人件費)(人員数:334人)			2,705			①業務費用(人件費)(人員数:326人)			2,942			①業務費用(人件費)(人員数:312人)			2,821		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
職員給与・職員賞与	2,099	77.6%	職員給与・職員賞与	2,256	76.7%	職員給与・職員賞与	2,157	76.5%	職員給与・職員賞与	2,157	76.5%	職員給与・職員賞与	2,157	76.5%			
福利厚生費	397	14.7%	福利厚生費	411	14.0%	福利厚生費	405	14.4%	福利厚生費	405	14.4%	福利厚生費	405	14.4%			
職員退職手当	133	4.9%	職員退職手当	207	7.0%	職員退職手当	198	7.0%	職員退職手当	198	7.0%	職員退職手当	198	7.0%			
その他	77	2.8%	その他	67	2.3%	その他	61	2.2%	その他	61	2.2%	その他	61	2.2%			
②引当外賞与見積額			-1			引当外賞与見積額			12			引当外賞与見積額			4		
II ①業務費用(人件費以外)			77,017			①業務費用(人件費以外)			80,951			①業務費用(人件費以外)			79,558		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
支払利息	36,982	48.0%	支払利息	37,046	45.8%	支払利息	36,558	46.0%	支払利息	36,558	46.0%	支払利息	36,558	46.0%			
返還免除損	33,249	43.2%	返還免除損	30,914	38.2%	返還免除損	35,807	45.0%	返還免除損	35,807	45.0%	返還免除損	35,807	45.0%			
業務委託費	1,580	2.1%	貸倒引当金繰入	5,545	6.8%	業務委託費	2,130	2.7%	業務委託費	2,130	2.7%	業務委託費	2,130	2.7%			
その他	5,206	6.8%	その他	7,446	9.2%	その他	5,063	6.4%	その他	5,063	6.4%	その他	5,063	6.4%			
②損益外減価償却相当額			-			損益外減価償却相当額			-			損益外減価償却相当額			-		
III (その他)損益外減損損失相当額			-			(その他)損益外減損損失相当額			-			(その他)損益外減損損失相当額			-		
独立行政法人日本学生支援機構におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)			79,721			独立行政法人日本学生支援機構におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)			83,905			独立行政法人日本学生支援機構におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)			82,383		

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。  
(注2)人にかかるコストの(人員数)は、フルコスト等算定事業に「主に従事している職員」等の数であり、人にかかるコストの算定上用いているもので、個別の事業単位の「定員数」や「実員数」を表すものではありません。  
(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

① 間接コスト合計	79,816	間接コスト合計	83,995	間接コスト合計	82,480
-----------	--------	---------	--------	---------	--------

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	1,739,663	現金の給付額(発生主義ベース)	1,769,401	現金の給付額(発生主義ベース)	1,808,570
-------------------	-----------	-----------------	-----------	-----------------	-----------

(注)「現金の給付額(発生主義ベース)」は、当該年度の貸与額及び返還金回収額等を合算しています。

間接コスト率(①÷②)	4.59%	間接コスト率(①÷②)	4.75%	間接コスト率(①÷②)	4.56%
-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
③ 自己収入(国+独立行政法人)			40,980			自己収入(国+独立行政法人)			42,238			自己収入(国+独立行政法人)			46,333		
自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-				
自己収入(独立行政法人)	40,980		自己収入(独立行政法人)	42,238		自己収入(独立行政法人)	42,238		自己収入(独立行政法人)	46,333		自己収入(独立行政法人)	46,333				
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
学資金利息	35,479	86.6%	学資金利息	37,804	89.5%	学資金利息	38,654	83.4%	学資金利息	38,654	83.4%	学資金利息	38,654	83.4%			
延滞金収入	4,669	11.4%	延滞金収入	4,068	9.6%	延滞金収入	3,873	8.4%	延滞金収入	3,873	8.4%	延滞金収入	3,873	8.4%			
臨時利益	466	1.1%	財務収益	267	0.6%	臨時利益	3,423	7.4%	臨時利益	3,423	7.4%	臨時利益	3,423	7.4%			
その他	366	0.9%	その他	98	0.2%	その他	382	0.8%	その他	382	0.8%	その他	382	0.8%			

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	51.34%	全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	50.29%	全体(国+独法)における自己収入比率(③÷①)	56.18%
国における自己収入比率	0%	国における自己収入比率	0%	国における自己収入比率	0%
独法における自己収入比率	51.4%	独法における自己収入比率	50.34%	独法における自己収入比率	56.24%

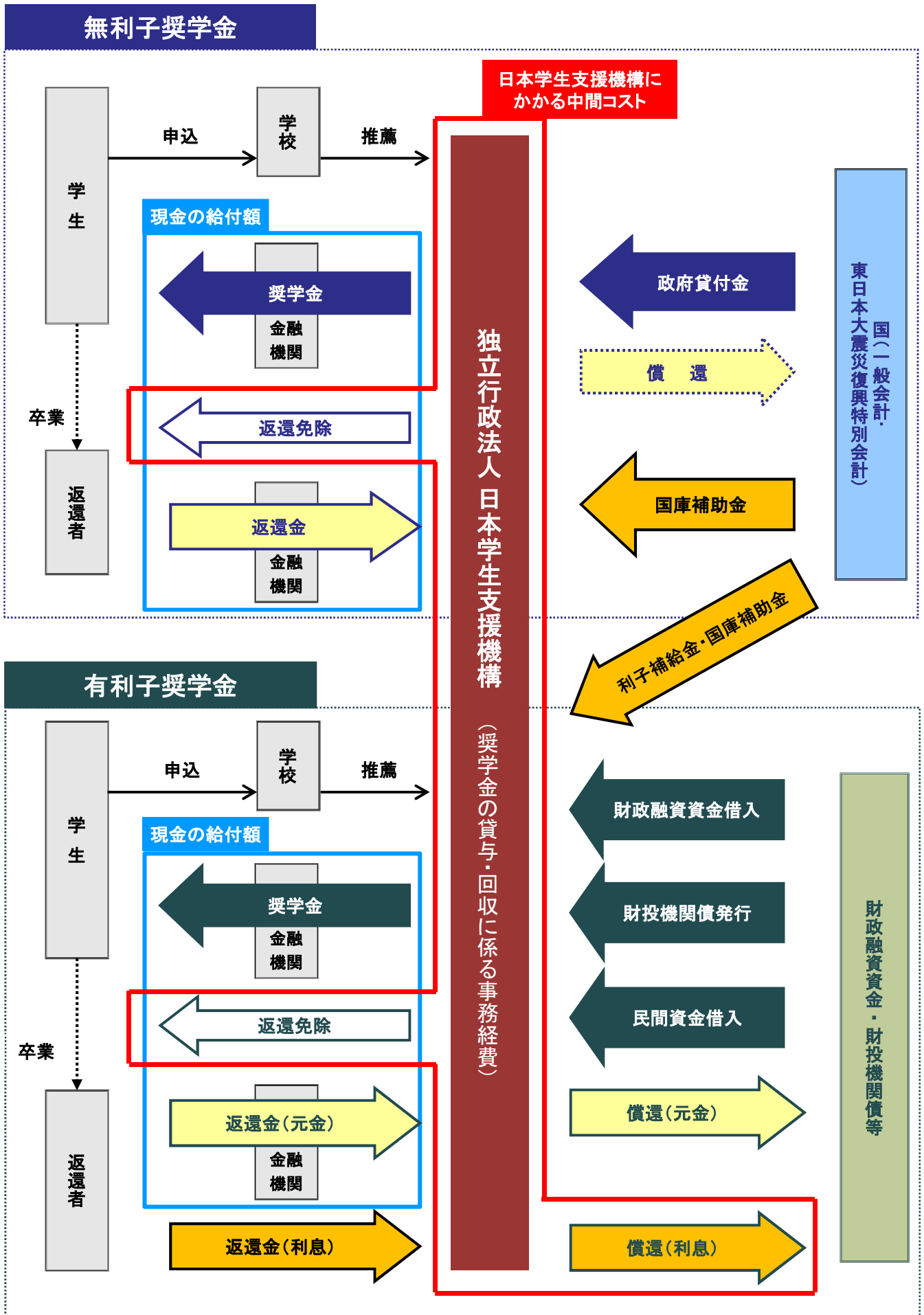
(単位:人)

④ 単位:貸与人員	5,165,741	単位:貸与人員	5,364,289	単位:貸与人員	5,533,122
-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------

(単位:円)

貸与人員1人当たりコスト(①÷④)	15,451	貸与人員1人当たりコスト(①÷④)	15,658	貸与人員1人当たりコスト(①÷④)	14,907
(参考)貸与人員1人当たりコスト ((①-③)÷④)	7,518	(参考)貸与人員1人当たりコスト ((①-③)÷④)	7,784	(参考)貸与人員1人当たりコスト ((①-③)÷④)	6,533

# 奨学金貸与事業のスキームについて



政策:8 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備

科学研究費助成事業

○事業の概要

科学研究費助成事業(以下、「科研費」という)では、大学等の研究者に広く公募を行っており、応募された研究課題については、延べ6,000人以上の研究者による専門分野ごとのピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)を行い、研究者に研究費を支給しています。  
 また、研究者の能力や研究の深まりに応じた応募が可能となるよう、研究期間や規模により様々な応募区分(研究種目)を設定しています。  
 さらに、平成23年度から複数年度研究費の改革(基金化)により、一部の研究種目で単年度の補助金制度に比べ、年度の区分にとられない研究費の使用など柔軟な使用を可能としました。

(参考)44.7%(当該事業の国における間接コスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

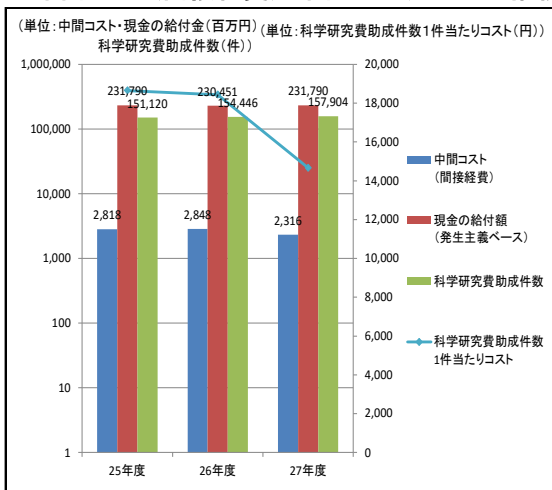
科学研究費助成件数1件当たりコスト  
 【中間コスト(間接経費) ÷ 科学研究費助成件数】  
 14,664 円

科学研究費助成事業に係る中間コスト(間接経費)  
 2,316 百万円

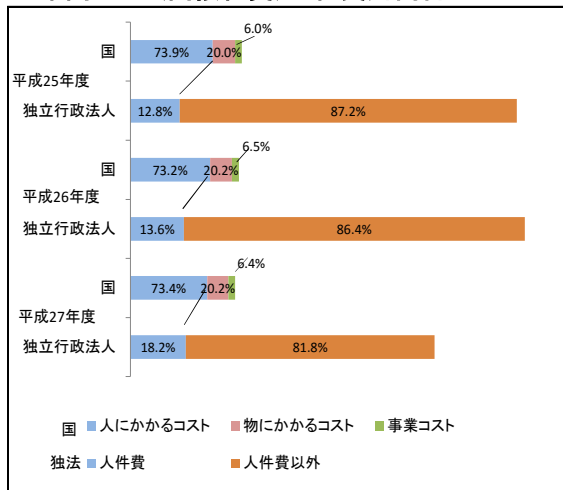
現金の給付額(発生主義ベース)  
 231,790 百万円



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。  
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。  
 (注3)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

【国における間接コストについて】  
 平成27年度の国における間接コストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が73.4%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。これは、国においては科研費の予算・企画などの業務を行っていることによるものです。

【独立行政法人日本学術振興会における間接コストについて】  
 独立行政法人日本学術振興会における間接コストの性質別割合は、「人件費以外」が81.8%となっており、割合が高くなっています。独立行政法人日本学術振興会においては、科研費の応募・審査・交付などの業務を行っており、毎年10万件にも及ぶ応募業務等に対応するため、これらの業務について、電子申請システムを導入して行っていることから、業務費用(人件費以外)のなかではその他、業務委託費が主な費用項目となっています。  
 27年度においては、科研費における新たな制度の導入に伴い、応募審査システム等を改修したため、審査等に要する業務費用等が増加しましたが、独立行政法人の会計基準の改訂に伴い、セグメント情報の変更があり、業務委託費に係る一部を費用計上することとなったため、当該年度における間接コストは減少しています。

2. 単位当たりコスト分析

近年、科研費の獲得が研究機関における組織的目標に位置づけられるなど、研究を実施するにあたり競争的資金である科研費への依存度が高まっているため、応募件数は増加傾向にあり、さらには継続課題の交付業務等に係る件数も増加している傾向にあります。それに伴い審査等に要するための業務費用などの関連する間接コストも増加しています。  
 しかしながら、審査資料の印刷などの経費支出を抑制するとともに、電子申請システムのメリットを最大限に活かして審査・交付業務を効率化するなど経費の節減に努めているため、単位当たりコストは減少傾向にあります。(26年度:18,437円 → 27年度:14,664円)ただし、平成27年度における特殊要因として、独立行政法人の会計基準の改訂に伴い、セグメント情報の変更があったため、単位当たりコストが大幅に減少しています。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:百万円)

25年度		26年度		27年度	
<b>I 人にかかるコスト(人員数:12人)</b>	<b>466</b>	<b>人にかかるコスト(人員数:12人)</b>	<b>450</b>	<b>人にかかるコスト(人員数:11人)</b>	<b>435</b>
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
人件費	388 83.2%	人件費	410 91.0%	人件費	385 88.5%
退職給付引当金繰入額	71 15.2%	退職給付引当金繰入額	33 7.3%	退職給付引当金繰入額	42 9.8%
賞与引当金繰入額	7 1.5%	賞与引当金繰入額	8 1.7%	賞与引当金繰入額	8 1.7%
<b>II ①物にかかるコスト</b>	<b>116</b>	<b>物にかかるコスト</b>	<b>114</b>	<b>物にかかるコスト</b>	<b>110</b>
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	78 67.1%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	62 54.5%	減価償却費 (主な内容:物品、建物、リース物件)	70 63.0%
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	35 30.5%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	44 38.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	33 30.1%
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	5 4.0%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	5 4.5%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	5 4.4%
その他	-2 -1.6%	その他	3 2.7%	その他	3 2.5%
<b>②庁舎等(減価償却費)</b>	<b>10</b>	<b>庁舎等(減価償却費)</b>	<b>10</b>	<b>庁舎等(減価償却費)</b>	<b>10</b>
<b>III 事業コスト</b>	<b>38</b>	<b>事業コスト</b>	<b>40</b>	<b>事業コスト</b>	<b>38</b>
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
庁費(主な費目:印刷製本費、賃金、雑役務費)	19 49.2%	庁費(主な費目:印刷製本費、賃金、雑役務費)	15 36.3%	庁費(主な費目:印刷製本費、賃金、雑役務費)	15 40.2%
諸謝金	10 25.9%	委員等旅費	12 29.2%	諸謝金	10 26.9%
委員等旅費	8 20.9%	諸謝金	11 28.5%	委員等旅費	10 26.4%
<b>国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)</b>	<b>631</b>	<b>国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)</b>	<b>615</b>	<b>国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)</b>	<b>593</b>

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、フルコスト等算定事業に「主に従事している職員」等の数として、人にかかるコストの算定上用いているもので、個別の事業単位の「定員数」や「実員数」を表すものではありません。  
 (注2)物にかかるコスト及び事業コストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人日本学術振興会にかかる間接コスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

25年度		26年度		27年度	
<b>I ①業務費用(人件費)(人員数:40人)</b>	<b>279</b>	<b>①業務費用(人件費)(人員数:45人)</b>	<b>301</b>	<b>①業務費用(人件費)(人員数:45人)</b>	<b>313</b>
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
職員給与・職員賞与	227 81.4%	職員給与・職員賞与	243 80.7%	職員給与・職員賞与	249 79.4%
厚生費	36 12.8%	厚生費	38 12.5%	厚生費	37 11.9%
非常勤職員等件人件費	16 5.8%	非常勤職員等件人件費	21 6.8%	非常勤職員等件人件費	27 8.7%
その他	- -	その他	- -	その他	- -
<b>②引当外賞と見積額</b>	<b>-</b>	<b>引当外賞と見積額</b>	<b>2</b>	<b>引当外賞と見積額</b>	<b>-</b>
<b>II ①業務費用(人件費以外)</b>	<b>1,908</b>	<b>①業務費用(人件費以外)</b>	<b>1,930</b>	<b>①業務費用(人件費以外)</b>	<b>1,409</b>
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
業務委託費	961 50.3%	業務委託費	1,007 52.2%	業務委託費	410 29.1%
諸謝金等	285 14.9%	諸謝金等	299 15.5%	諸謝金等	312 22.1%
賃借料	200 10.5%	賃借料	198 10.2%	賃借料	204 14.5%
その他(保守・修理費、旅費交通費、通信運搬費等)	462 24.2%	その他(保守・修理費、旅費交通費、通信運搬費等)	426 22.1%	その他(保守・修理費、旅費交通費、通信運搬費等)	484 34.3%
<b>②損益外減価償却相当額</b>	<b>-</b>	<b>損益外減価償却相当額</b>	<b>-</b>	<b>損益外減価償却相当額</b>	<b>-</b>
<b>III (その他)損益外減損損失相当額</b>	<b>-</b>	<b>(その他)損益外減損損失相当額</b>	<b>-</b>	<b>(その他)損益外減損損失相当額</b>	<b>-</b>
<b>独立行政法人日本学術振興会におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)</b>	<b>2,187</b>	<b>独立行政法人日本学術振興会におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)</b>	<b>2,233</b>	<b>独立行政法人日本学術振興会におけるフルコスト合計(I①+I②+II①+II②+III)</b>	<b>1,722</b>

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。  
 (注2)人にかかるコストの(人員数)は、フルコスト等算定事業に「主に従事している職員」等の数であり、人にかかるコストの算定上用いているもので、個別の事業単位の「定員数」や「実員数」を表すものではありません。  
 (注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

<b>① 間接コスト合計</b>	<b>2,818</b>	<b>間接コスト合計</b>	<b>2,848</b>	<b>間接コスト合計</b>	<b>2,316</b>
------------------	--------------	----------------	--------------	----------------	--------------

(単位:百万円)

<b>② 現金の給付額(発生主義ベース)</b>	<b>231,790</b>	<b>現金の給付額(発生主義ベース)</b>	<b>230,451</b>	<b>現金の給付額(発生主義ベース)</b>	<b>231,790</b>
--------------------------	----------------	------------------------	----------------	------------------------	----------------

<b>間接コスト率(①÷②)</b>	<b>1.22%</b>	<b>間接コスト率(①÷②)</b>	<b>1.24%</b>	<b>間接コスト率(①÷②)</b>	<b>0.99%</b>
--------------------	--------------	--------------------	--------------	--------------------	--------------

○自己収入

(単位:百万円)

25年度	26年度	27年度			
<b>③ 自己収入(国+独立行政法人)</b>	<b>-</b>	<b>自己収入(国+独立行政法人)</b>	<b>-</b>	<b>自己収入(国+独立行政法人)</b>	<b>-</b>

<b>④ 単位:科学研究費助成件数</b>	<b>151,120</b>	<b>単位:科学研究費助成件数</b>	<b>154,446</b>	<b>単位:科学研究費助成件数</b>	<b>157,904</b>
-----------------------	----------------	---------------------	----------------	---------------------	----------------

(単位:件)

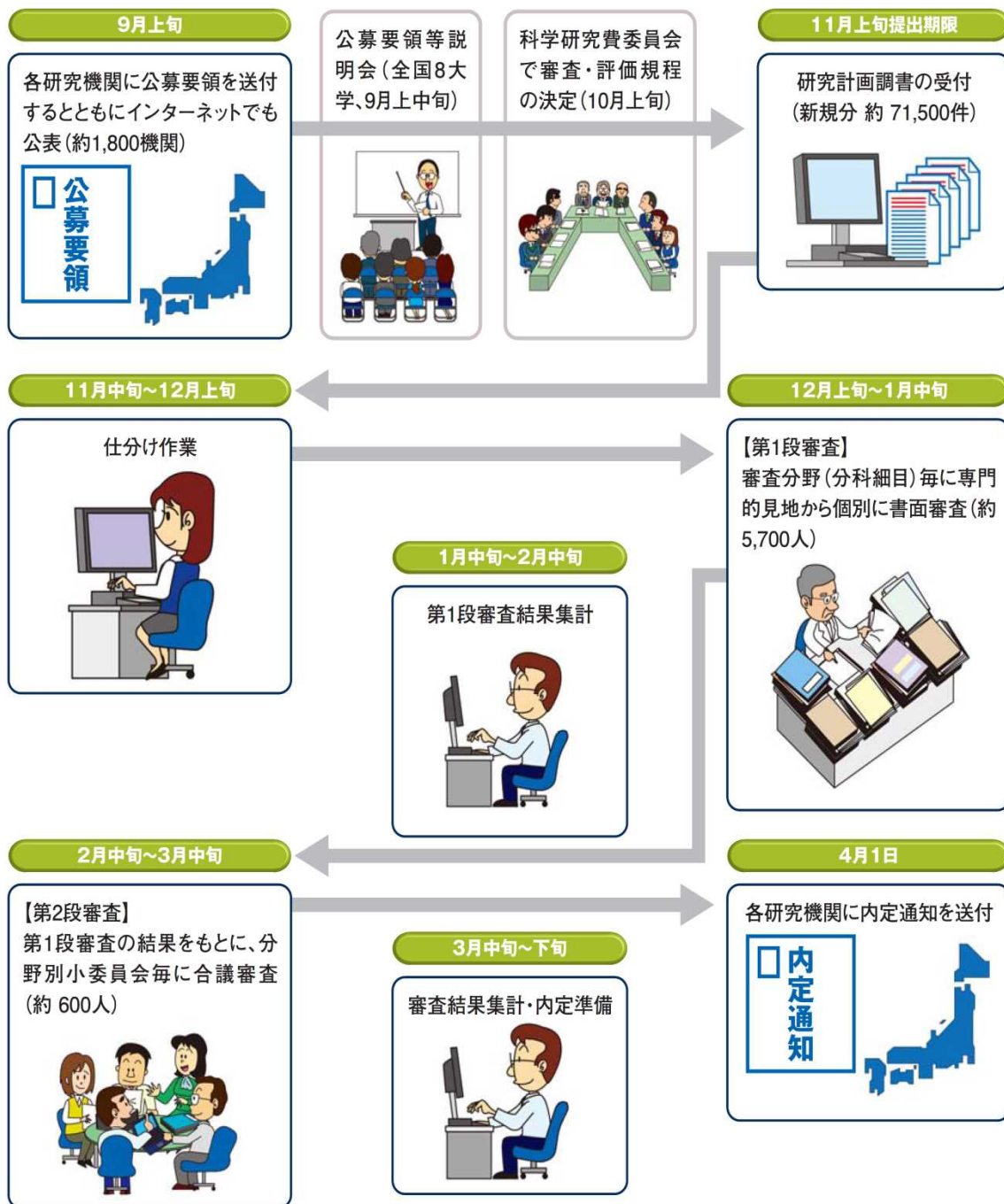
<b>科学研究費助成件数1件当たりコスト(①÷④)</b>	<b>18,649</b>	<b>科学研究費助成件数1件当たりコスト(①÷④)</b>	<b>18,437</b>	<b>科学研究費助成件数1件当たりコスト(①÷④)</b>	<b>14,664</b>
-------------------------------	---------------	-------------------------------	---------------	-------------------------------	---------------

(単位:円)



# 科学研究費助成事業 公募から内定までの流れ

最も一般的な研究種目である「基盤研究(A・B・C)(一般)」、「若手研究(A・B)」の公募から内定までの流れ図は次のとおりです。(平成28年度科研費の例)



## **【参考】フルコストの算定方法について**

各事業・業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

### 1. 人にかかるコスト

各事業・業務が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、各事業・業務に細分化するにあたっては、その事業・業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

### 2. 物にかかるコスト

各事業・業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、各事業・業務に細分化するにあたっては、その事業・業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

### 3. 庁舎等（減価償却費）

各事業・業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、各事業・業務に細分化するにあたっては、その事業・業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

### 4. 事業コスト

各事業・業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

### 5. 現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

### 6. 【奨学金貸与事業】独立行政法人日本学生支援機構における中間コスト（間接経費）の算定方法

奨学金貸与事業は、独立行政法人日本学生支援機構を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人日本学生支援機構において奨学金貸与事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人日本学生支援機構における奨学金貸与事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

なお、平成 28 年度作成成分より、「Ⅱ① 業務費用（人件費以外）」については自己収入を控除しない方法に、「Ⅱ② 損益外減価償却相当額」及び「Ⅲ（その他）損益外減損損失相当額」については附属明細書のセグメント情報を活用するよう、それぞれ変更しました。

## 7. 【科学研究費助成事業】独立行政法人日本学術振興会における中間コスト（間接経費）の算定方法

科学研究費助成事業は、独立行政法人日本学術振興会を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人日本学術振興会において科学研究費助成事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人日本学術振興会における科学研究費助成事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

教科書の検定調査発行供給等事業等についての問い合わせ先

文部科学省大臣官房会計課 TEL 03-5253-4111（内線：3123）